

令和 2 年度

当 初 予 算 の 概 要



富 里 市

令和 2 年 3 月

目 次

1	予算編成方針	3
2	予算の概要	6
(1)	予算規模	
(2)	歳入の概要	
(3)	歳出の概要	
(4)	各会計予算規模の比較	
(5)	予算規模の推移	
3	一般会計予算の概要	10
(1)	歳入	
(2)	歳出	
	(目的別予算額)	
	(目的別財源内訳)	
	(性質別予算額)	
	(性質別財源内訳)	
(3)	事業概要	
4	特別会計予算の概要	34
(1)	国民健康保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(2)	介護保険特別会計予算	
	(事業概要)	
(3)	後期高齢者医療特別会計予算	
	(事業概要)	
5	その他	44
(1)	基金の状況	
(2)	地方債残高の状況	
(3)	引上げ分の地方消費税交付金の使途	
(4)	都市計画税の使途	
(5)	森林環境譲与税の使途	
6	主要事業の概要	52
7	第四次実施計画（概要版）	73

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

令和２年度予算編成会議(令和元年９月６日)時資料より

令和２年度 予算編成方針

第１ 富里市を取り巻く状況

１ 経済の動向と国の概算要求

政府の基調判断では、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって「景気は、緩やかな回復基調が続くことが期待される」としている。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動の影響に十分に留意する必要性がある。

そのうえで、「経済財政運営と改革の基本方針 2019」（令和元年６月２１日閣議決定。）で示された「新経済・財政再建計画」の枠組みの下、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組む。歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ予算の中身を大胆に重点化するとしている。

２ 富里市の状況

平成３０年度歳入決算では、一般財源の中心となる市税において、平成２９年度決算を上回る税収があったところであるが、法人税割の引下げによる市税の減額見込に加え、依然として経済状況の先行きが不透明な部分もあることから、市税の増収を安易に期待できる状況ではない。

歳出については、公債費の償還額について上昇から高止まりに移行し、社会保障関係経費の制度改正による義務的経費の増加などが想定され、財政運営は極めて厳しい状況になると予測される。

加えて、今後の社会保障関係経費の増加傾向への対応、北総中央用水土地改良事業建設費負担金の支払いや本市の発展とともに整備した道路や学校などの公共資産の総合的かつ計画的な管理による老朽化への対応などが求められている。

職員においてはこのような財政状況を認識し、市の財政状況が好転する見込みは非常に厳しいことも踏まえ、住民サービスに配慮しつつ、歳入以上の事業展開を行わないなど、限りある財源の中で事業を実施しなければならないことを再認識し、一人ひとりが経営意識をより強く持たなければならない。

以上のことから、今年度の予算編成をするにあたり財政調整基金の取り崩しを

前提とした予算編成となることが懸念されるが、職員全員が次の基本方針を遵守し取り組むものとする。

第2 予算編成の基本方針

1 「歳入に見合った歳出」構造への転換

市長の掲げる力強い政策や「後期基本計画」の推進はもとより「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による地方創生事業等、確実に実行していくためには、安定した財政運営が必要であり、そのためには事業の優先度を見極めるなどして歳出の縮減に努めること。

2 事業の選択と集中

限られた財源を計画的かつ効果的に活用するため、政策主導型予算編成を徹底することとし、選択する事業については、「富里市総合計画第四次実施計画」の選択事業に限るものとする。

また、施策全般について、事務事業評価に基づき、内容・効果等を十分に検討し、新たな観点から創意と工夫を加えるなど、単なる経費の節減に留まらず改善を図ること。

3 国・県の予算に対する対応

- (1) 各省庁の概算要求や県の予算要求など、その動向を注視し的確に把握したうえで、適切に把握し予算編成に臨むこと。
- (2) 廃止、縮減される補助事業については、原則として廃止、縮減するものとし、一般財源の充当による継続等は認めないこととする。

4 財源の確保

事業の財源については、安易に一般財源に頼ることなく、自ら捻出するという視点に立ち、先進自治体の取組や事例を参考に、歳入獲得手段について広く検討を行い、柔軟な発想でこれまで以上に財源確保に努めること。

5 将来負担の抑制

地方債や債務負担行為などの将来負担を伴う事業にあつては、後年度の財負担増による財政硬直化が危惧されることから、市民ニーズの動向や環境の変化などを含め、期間全体にわたる効果を検証できるものに限り、予算要求の対象とする。特に地方債は、公債費の上昇を抑える必要があることから上限額2億5,000万円以下とする（臨時財政対策債を除く）。

また、災害の発生など緊急時に備えた「財政調整基金」の確保や今後の公債費の支払いに対応するため「減債基金」の積み増しに努めることとする。

6 議決機関等の指摘事項と市民ニーズへの対応

決算審査特別委員会及び監査委員等の指摘事項、市民の要望等については、貴重な評価として、内容を十分に精査・検討すること。

7 その他留意する事項

地方自治法第2条第14項の規定に留意する一方、「富里市障害者就労施設等からの物品等の調達に関する方針」及び「女性活躍推進法」の趣旨については、十分配慮をすること。

第3 予算要求基準

1 要求の基本原則

各部等では、各経費について、部内をはじめ各部課等間で十分な検討を行い、合理化・効率化に最大限取り組み、以下の区分により年間所要経費の全てを事業別に見込み、適正に積算し要求すること。

なお、予算編成に際しては、各経費について一件査定を行うこととする。

(1) 政策事業(総合計画における実施計画上の実施計画事業)

政策事業に係る経費では、予算要求に当たり事業の優先を見極め、前年度当初予算において特別な事情で配当したものを除いた一般財源の各部等の合計額を要求の限度とする。

(2) 一般事業(実施計画事業以外の事業)

一般事業に係る経費について、前年度当初予算において特別な事情で配当したものを除いた一般財源の各部等の合計額を要求の限度とし、事務事業の抜本的見直しを行うこと。

なお、義務的経費では、その適格性について見直しのうえ、積算の根拠、国庫・県支出金など財源内訳を明示のうえ要求すること。

2

予算の概要

(1) 予算規模

- 一般会計予算の規模 149億4,400万円
(対前年度 7億1,200万円 5.0%増)
- 特別会計予算の規模 89億1,478万2千円 (各会計の合計)
(対前年度 8,249万5千円 0.9%増)
- 全会計予算の規模 238億5,878万2千円
(対前年度 7億9,449万5千円 3.4%増)

(2) 歳入の概要

- 市税 61億6,509万2千円 (対前年度 0.6%増)
 - ・ 法人市民税、固定資産税、軽自動車税は増
 - ・ 個人市民税、市たばこ税などは減
- 地方交付税 18億173万6千円 (対前年度 21.6%増)
- 国庫支出金 24億1,291万5千円 (対前年度 7.1%増)
- 臨時財政対策債 5億2,700万円 (対前年度 0.1%増)

(3) 歳出の概要

- 議会費 1億7,642万9千円 (対前年度 4.0%減)
 - ・ 議会総務事業費、議員研修事業費の減
- 総務費 19億8,155万9千円 (対前年度 17.4%増)
 - ・ 基金事業費、総務管理事業費の増
- 民生費 61億9,987万8千円 (対前年度 5.4%増)
 - ・ 子育てのための施設等利用給付事業費、障害者総合支援事業費、
介護施設等整備事業費、子どものための教育・保育給付事業費の増
 - ・ 私立幼稚園就園奨励費補助事業費、児童扶養手当支給事業費の減
- 衛生費 12億5,294万4千円 (対前年度 6.9%増)
 - ・ 八富成田斎場維持管理事業費、廃棄物処理事業費の増
- 農林水産業費 2億6,522万7千円 (対前年度 4.7%増)
 - ・ 農業生産振興事業費、環境保全型農業直接支払交付金事業費の増
 - ・ 農業委員会総務事業費の減
- 商工費 1億4,844万4千円 (対前年度 6.2%増)
 - ・ 企業誘致事業費、商工総務事業費、観光推進事業費の増
- 土木費 11億1,809万8千円 (対前年度 6.1%増)
 - ・ 下水道整備繰出事業費、住宅等耐震改修促進事業費、
街路整備推進事業費、七栄新木戸地区土地区画整理事業費の増
 - ・ 下水道事業会計出資金等事業費の減
- 消防費 6億8,680万9千円 (対前年度 14.9%減)
 - ・ 消防本部庁舎改修事業費、消防通信管理事業費の減
- 教育費 13億6,911万3千円 (対前年度 5.8%増)
 - ・ 小学校教育振興事業費、文化財事業費、小学校一般管理事業費の増
 - ・ 小学校施設空調機設置事業費、郷土資料館整備事業費の減
- 公債費 17億1,549万6千円 (対前年度 0.8%減)

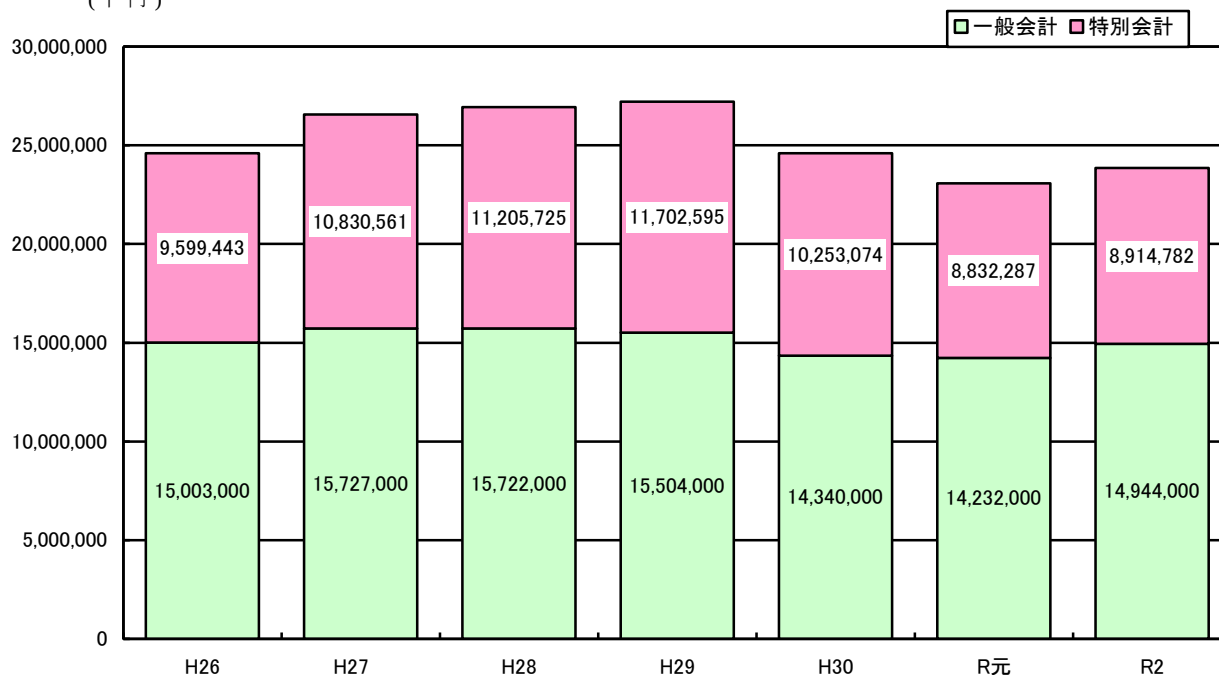
(4) 各会計予算規模の比較

(単位：千円、%)

会 計	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	14,944,000	62.6	14,232,000	61.7	712,000	5.0
2 特別会計	8,914,782	37.4	8,832,287	38.3	82,495	0.9
(1) 国民健康保険特別会計	5,740,390	24.1	5,782,185	25.1	△41,795	△0.7
(2) 介護保険特別会計	2,680,213	11.2	2,631,729	11.4	48,484	1.8
(3) 後期高齢者医療特別会計	494,179	2.1	418,373	1.8	75,806	18.1
合 計	23,858,782	100.0	23,064,287	100.0	794,495	3.4

(5) 予算規模の推移

(千円)



一般会計予算の概要

3 一般会計予算の概要

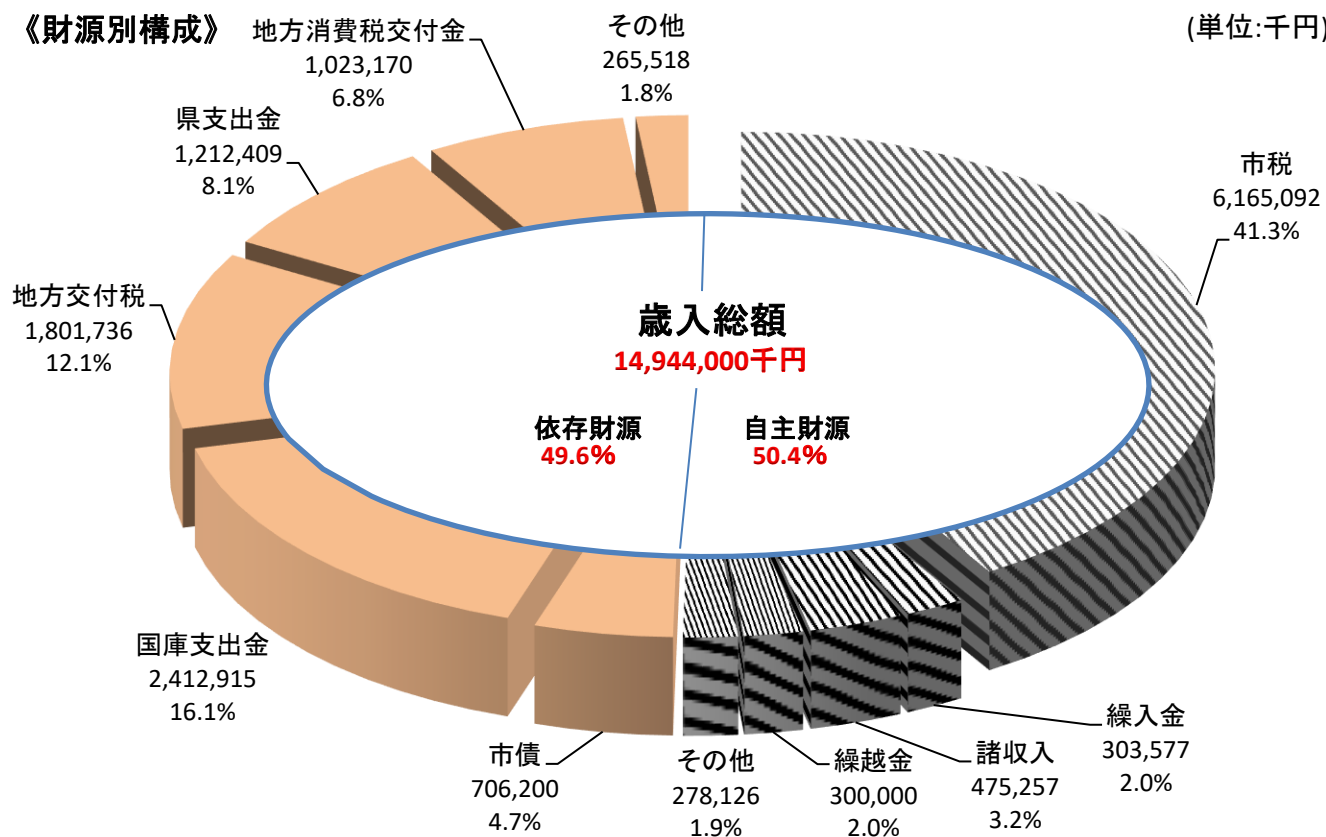
(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	6,165,092	41.3	6,125,437	43.0	39,655	0.6
2 地 方 譲 与 税	150,253	1.0	139,579	1.0	10,674	7.6
3 利 子 割 交 付 金	4,160	0.0	7,100	0.1	△2,940	△41.4
4 配 当 割 交 付 金	26,217	0.2	28,100	0.2	△1,883	△6.7
5 株式等譲渡所得割交付金	9,144	0.1	18,000	0.1	△8,856	△49.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	6,663	0.0	—	—	6,663	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,023,170	6.8	855,500	6.0	167,670	19.6
8 ゴルフ場利用税交付金	13,333	0.1	14,200	0.1	△867	△6.1
9 自動車取得税交付金	1	0.0	20,150	0.1	△20,149	△100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	18,177	0.1	9,600	0.1	8,577	89.3
11 地 方 特 例 交 付 金	31,600	0.2	32,200	0.2	△600	△1.9
12 地 方 交 付 税	1,801,736	12.1	1,482,206	10.4	319,530	21.6
13 交通安全対策特別交付金	5,970	0.0	6,200	0.1	△230	△3.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	83,625	0.6	131,484	0.9	△47,859	△36.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	177,225	1.2	169,729	1.2	7,496	4.4
16 国 庫 支 出 金	2,412,915	16.1	2,252,386	15.8	160,529	7.1
17 県 支 出 金	1,212,409	8.1	1,011,736	7.1	200,673	19.8
18 財 産 収 入	9,658	0.1	8,240	0.1	1,418	17.2
19 寄 附 金	7,618	0.1	6,389	0.1	1,229	19.2
20 繰 入 金	303,577	2.0	472,016	3.3	△168,439	△35.7
21 繰 越 金	300,000	2.0	300,000	2.1	0	0.0
22 諸 収 入	475,257	3.2	469,348	3.3	5,909	1.3
23 市 債	706,200	4.7	672,400	4.7	33,800	5.0
合 計	14,944,000	100.0	14,232,000	100.0	712,000	5.0

《財源別構成》

(単位:千円)



○一般会計予算の歳入の主な増減

市税は、個人市民税、市たばこ税などの減を見込むものの、法人市民税、固定資産税、軽自動車税の増などにより、全体では、前年度比3,965万5千円（0.6%）増の61億6,509万2千円を計上しました。

地方譲与税は、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の増により、全体では、前年度比1,067万4千円（7.6%）増の1億5,025万3千円を計上しました。

各交付金は、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金などの減を見込むものの、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金の増などにより、利子割交付金から地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計では、前年度比1億4,738万5千円（14.9%）増の11億3,843万5千円を計上しました。

地方交付税は、交付実績や国・県等の財政情報などから推計するとともに、昨年台風等災害に係る交付税措置を見込み、普通交付税13億8,940万6千円、特別交付税4億1,233万円を見込み、全体では、前年度比3億1,953万円（21.6%）増の18億173万6千円を計上しました。

国庫支出金は、幼稚園就園奨励費補助金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などの減を見込むものの、子育てのための施設等利用給付交付金、保育所運営費負担金の増などにより、全体では、前年度比1億6,052万9千円（7.1%）増の24億1,291万5千円を計上しました。

県支出金は、参議院議員選挙執行委託金などの減を見込むものの、介護施設等整備事業交付金、子育てのための施設等利用給付交付金の増などにより、全体では、前年度比2億67万3千円（19.8%）増の12億1,240万9千円を計上しました。

繰入金は、財政調整基金繰入金2億5,606万5千円、公共施設整備基金繰入金3,000万円、教育施設整備基金繰入金585万円などを計上し、全体では、前年度比1億6,843万9千円（35.7%）減の3億357万7千円を計上しました。

市債は、八富成田斎場維持管理事業債4,840万円、七栄新木戸地区土地区画整理事業債2,750万円、都市計画道路等整備事業債1,970万円などを計上し、全体では、前年度比3,380万円（5.0%）増の7億620万円を計上しました。なお、市債のうち、地方交付税制度改正に伴い発行される減収補てん措置である臨時財政対策債は、前年度比50万円（0.1%）増の5億2,700万円を計上しました。

(2)歳出

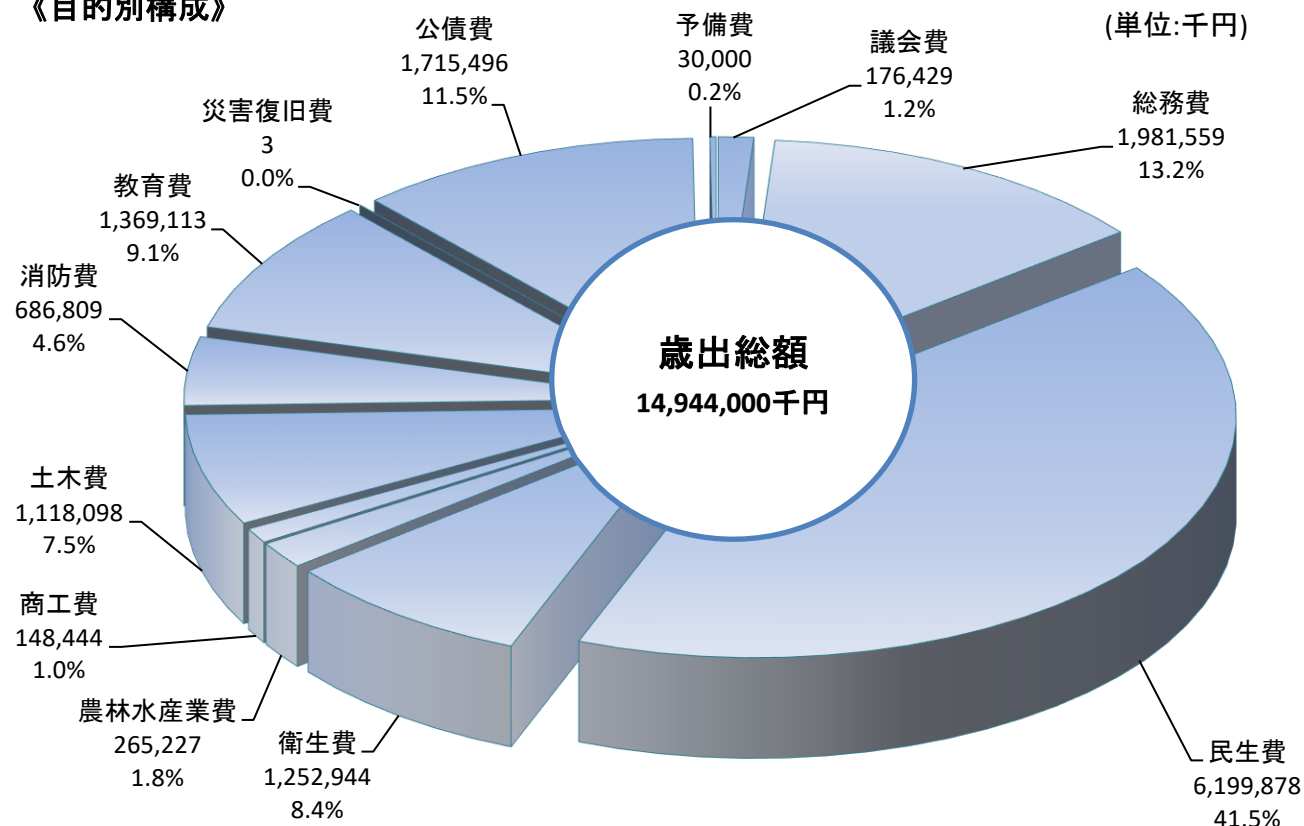
(目的別予算額)

(単位：千円、%)

区	分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1	議会費	176,429	1.2	183,755	1.3	△7,326	△4.0
2	総務費	1,981,559	13.2	1,688,507	11.9	293,052	17.4
3	民生費	6,199,878	41.5	5,881,012	41.3	318,866	5.4
4	衛生費	1,252,944	8.4	1,172,324	8.2	80,620	6.9
5	農林水産業費	265,227	1.8	253,279	1.8	11,948	4.7
6	商工費	148,444	1.0	139,778	1.0	8,666	6.2
7	土木費	1,118,098	7.5	1,053,471	7.4	64,627	6.1
8	消防費	686,809	4.6	806,885	5.7	△120,076	△14.9
9	教育費	1,369,113	9.1	1,293,707	9.1	75,406	5.8
10	災害復旧費	3	0.0	2	0.0	1	50.0
11	公債費	1,715,496	11.5	1,729,280	12.1	△13,784	△0.8
12	予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合	計	14,944,000	100.0	14,232,000	100.0	712,000	5.0

《目的別構成》

(単位:千円)



○一般会計予算の歳出（目的別）の主な増減

議会費は、議会総務事業、議員研修事業の減により、前年度比732万6千円（4.0%）減の1億7,642万9千円を計上しました。

総務費は、基金事業3億1,855万5千円、総務管理事業3,608万3千円の増などにより、全体では、前年度比2億9,305万2千円（17.4%）増の19億8,155万9千円を計上しました。

民生費は、私立幼稚園就園奨励費補助事業6,838万1千円、児童扶養手当支給事業4,608万2千円などの減があるものの、子育てのための施設等利用給付事業1億6,717万1千円、障害者総合支援事業7,192万6千円、介護施設等整備事業6,108万4千円、子どものための教育・保育給付事業5,787万1千円の増などにより、全体では、前年度比3億1,886万6千円（5.4%）増の61億9,987万8千円を計上しました。

衛生費は、八富成田斎場維持管理事業4,515万5千円、廃棄物処理事業4,323万8千円の増などにより、全体では、前年度比8,062万円（6.9%）増の12億5,294万4千円を計上しました。

農林水産業費は、農業委員会総務事業869万7千円などの減があるものの、農業生産振興事業777万3千円、環境保全型農業直接支払交付金事業701万9千円、の増などにより、全体では、前年度比1,194万8千円（4.7%）増の2億6,522万7千円を計上しました。

商工費は、企業誘致事業289万3千円、商工総務事業282万3千円、観光推進事業238万5千円の増などにより、全体では、前年度比866万6千円（6.2%）増の1億4,844万4千円を計上しました。

土木費は、住宅等耐震改修促進事業3,110万円、街路整備推進事業2,602万1千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業2,303万9千円の増などにより、全体では、前年度比6,462万7千円（6.1%）増の11億1,809万8千円を計上しました。

消防費は、消防本部庁舎改修事業8,424万円、消防通信管理事業2,965万2千円の減などにより、全体では、前年度比1億2,007万6千円（14.9%）減の6億8,680万9千円を計上しました。

教育費は、小学校施設空調機設置事業1,164万円、郷土資料館整備事業1,147万2千円などの減があるものの、小学校教育振興事業1,872万1千円、文化財事業1,113万4千円、小学校一般管理事業922万9千円の増などにより、全体では、前年度比7,540万6千円（5.8%）増の13億6,911万3千円を計上しました。

公債費は、前年度比1,378万4千円（0.8%）減の17億1,549万6千円を計上しました。

予備費は、前年度同額の3,000万円を計上しました。

(目的別財源内訳)

目 的 節		議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費
1 報酬		67,709	20,907	84,959	20,590	9,415
2 給料		23,535	447,595	282,643	112,466	61,756
3 職員手当等		39,945	438,770	160,749	55,474	33,969
4 共済費		30,463	140,845	97,839	35,279	19,335
7 報償費		100	28,857	5,045	1,650	473
8 旅費		2,536	1,986	3,732	1,292	340
9 交際費		500	1,100			40
10 需用費		1,468	79,930	41,350	23,181	1,874
11 役務費		604	56,980	11,713	2,396	588
12 委託料		4,332	177,174	679,511	560,268	2,776
13 使用料及び賃借料		2,078	126,289	18,292	8,545	802
14 工事請負費			1,714	1,236		
15 原材料費			36		102	
16 公有財産購入費						
17 備品購入費			2,934	9		116
18 負担金補助及び交付金		3,159	52,195	883,092	426,702	133,734
19 扶助費				3,060,505	4,274	
20 貸付金						
21 補償補填及び賠償金						
22 償還金利息及び割引料			24,000	2		
23 投資及び出資金			519		464	
24 積立金			379,599			
26 公課費			129	75	180	9
27 繰出金				869,126	81	
29 予備費						
合 計		176,429	1,981,559	6,199,878	1,252,944	265,227
財 源 内 訳	国庫支出金		15,222	2,239,649	14,670	
	県支出金		120,032	992,788	15,390	64,532
	使用料及び手数料		25,582	17	120,978	220
	分担金及び負担金			79,506	393	
	寄附金		7,493			
	財産収入		9,566		1	
	繰入金		2,472	791	439	4,862
	諸収入	3	23,283	37,496	14,435	574
	繰越金					
	市債				48,400	9,600
一般財源		176,426	1,777,909	2,849,631	1,038,238	185,439

(単位：千円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費 公債費 予備費	目 的 節
3,335	9,278	13,584	75,614		1 報酬
32,056	145,758	300,633	241,030		2 給料
17,631	79,245	186,131	129,580		3 職員手当等
9,864	46,411	96,752	76,287		4 共済費
393	1,505	77	4,278		7 報償費
875	491	5,408	3,586		8 旅費
		135	80		9 交際費
924	21,924	23,700	394,499		10 需用費
69	1,536	4,901	10,898		11 役務費
3,270	142,618	5,939	293,718	1	12 委託料
28	9,031	3,610	66,821		13 使用料及び賃借料
	160,213	3,592	5,099	2	14 工事請負費
	8,776		158		15 原材料費
	62,362				16 公有財産購入費
	6,049	6,605	22,827		17 備品購入費
34,989	307,161	34,904	13,716		18 負担金補助及び交付金
			30,781		19 扶助費
45,000					20 貸付金
1	115,549				21 補償補填及び賠償金
			17	1,715,496	22 償還金利子及び割引料
					23 投資及び出資金
1					24 積立金
8	191	838	124		26 公課費
					27 繰出金
				30,000	29 予備費
148,444	1,118,098	686,809	1,369,113	1,745,499	合 計
	118,527		24,847		国庫支出金
1,081	16,677	182	1,446		県支出金
	2,257	168	7,687		使用料及び手数料
			1,764		分担金及び負担金
	123				寄附金
10					財産収入
	30,000		8,945		繰入金
200	304	4,751	203,183		諸収入
					繰越金
	116,200		5,000		市債
147,153	834,010	681,708	1,116,241	1,745,499	一般財源

財
源
内
訳

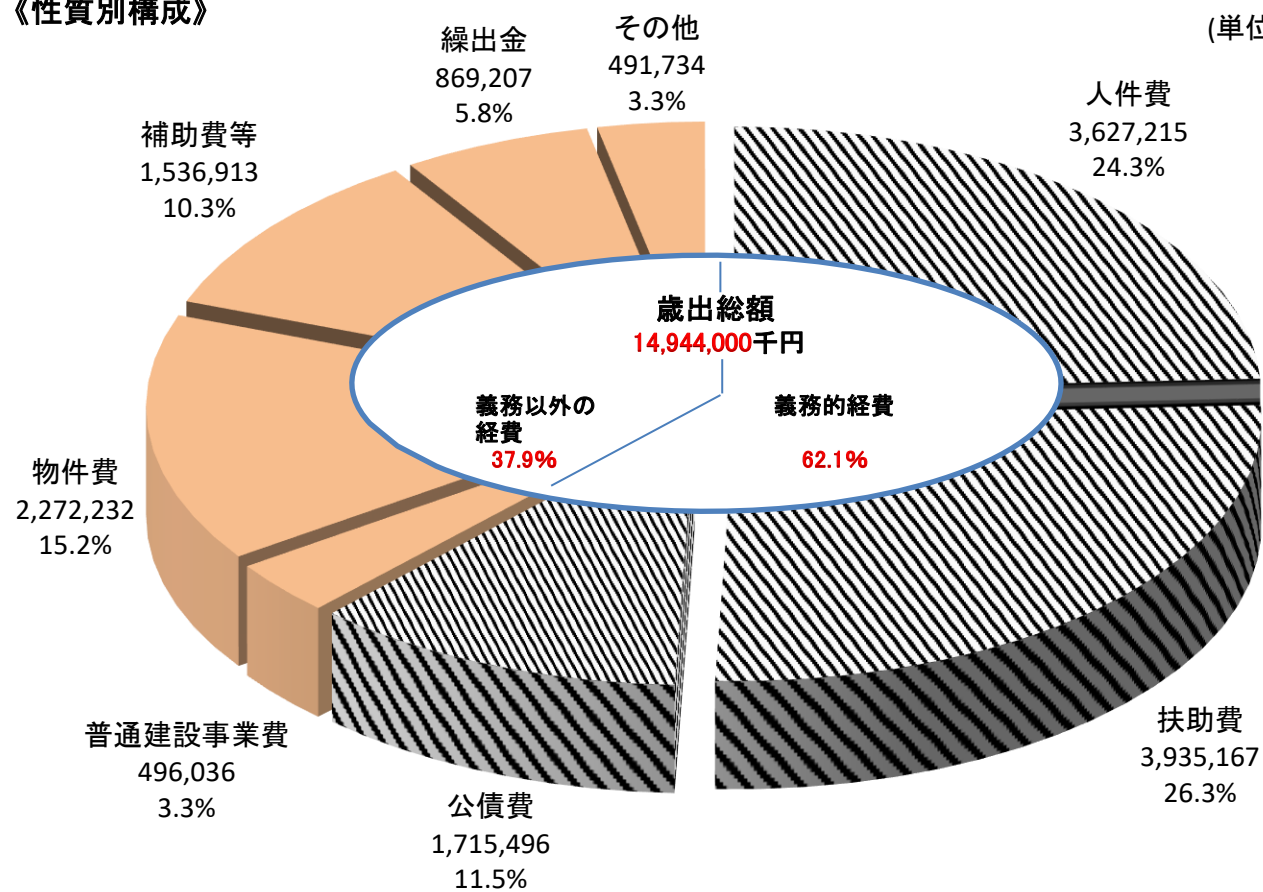
(性質別予算額)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 人 件 費	3,627,215	24.3	3,562,439	25.0	64,776	1.8
2 物 件 費	2,272,232	15.2	2,254,618	15.9	17,614	0.8
3 維 持 補 修 費	36,148	0.3	32,606	0.2	3,542	10.9
4 扶 助 費	3,935,167	26.3	3,756,650	26.4	178,517	4.8
5 補 助 費 等	1,536,913	10.3	1,304,650	9.2	232,263	17.8
6 普 通 建 設 事 業 費	496,036	3.3	545,504	3.8	△49,468	△9.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	3	0.0	2	0.0	1	50.0
9 公 債 費	1,715,496	11.5	1,729,280	12.2	△13,784	△0.8
10 積 立 金	379,600	2.5	59,371	0.4	320,229	539.4
11 投 資 及 び 出 資 金	983	0.0	56,943	0.4	△55,960	△98.3
12 貸 付 金	45,000	0.3	45,000	0.3	0	0.0
13 繰 出 金	869,207	5.8	854,937	6.0	14,270	1.7
15 予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
合 計	14,944,000	100.0	14,232,000	100.0	712,000	5.0

《性質別構成》

(単位:千円)



○一般会計予算の歳出（性質別）の主な増減

人件費は、会計年度任用職員制度の開始などにより、全体では、前年度比6,477万6千円（1.8%）増の36億2,721万5千円となりました。

物件費は、会計年度任用職員制度の開始に伴い、賃金5,892万1千円などの減があるものの、教師用教科書指導書1,772万1千円、文化財保存活用地域計画策定支援委託料1,086万8千円、個別予防接種委託料950万2千円、廃棄物処理委託料853万1千円の増などにより、全体では、前年度比1,761万4千円（0.8%）増の22億7,223万2千円となりました。

扶助費は、私立幼稚園就園奨励費補助事業6,838万1千円などの減があるものの、子育てのための施設等利用給付事業1億6,717万1千円、障害者総合支援介護・訓練等給付事業6,784万円の増などにより、全体では、前年度比1億7,851万7千円（4.8%）増の39億3,516万7千円となりました。

補助費等は、介護施設等整備事業補助金6,109万1千円、八富成田斎場維持管理費負担金4,515万5千円の増などにより、全体では、前年度比2億3,226万3千円（17.8%）増の15億3,691万3千円となりました。

普通建設事業費は、街路整備推進事業2,602万1千円、七栄新木戸地区土地区画整理事業2,303万9千円などの増があるものの、消防本部庁舎改修事業8,424万円、道路改良事業1,540万9千円の減などにより、全体では、前年度比4,946万8千円（9.1%）減の4億9,603万6千円となりました。なお、普通建設事業費に充当する一般財源については、前年度比1,470万9千円（6.4%）減の2億1,374万3千円となりました。

公債費は、前年度比1,378万4千円（0.8%）減の17億1,549万6千円となりました。

積立金は、財政調整基金積立金3億233万円の増などにより、全体では、前年度比3億2,022万9千円増の3億7,960万円となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金1,336万円などの減があるものの、介護保険特別会計繰出金2,125万5千円、後期高齢者医療特別会計繰出金637万5千円の増により、全体では、前年度比1,427万円（1.7%）増の8億6,920万7千円となりました。

(性質別財源内訳)

性 質 款		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設事業費	災害復旧事業費
1 議会費		161,642	11,528			3,259		
2 総務費		1,047,472	441,132	1,715		105,558	5,564	
3 民生費		612,958	285,806	1,090	3,898,173	531,489	1,236	
4 衛生費		222,593	585,489	10,636	5,074	400,867	27,740	
5 農林水産業費		124,475	6,403	50		96,145	38,154	
6 商工費		62,886	5,251			35,306		
7 土木費		279,081	118,907	2,429		309,733	407,948	
8 消防費		597,100	47,210	2,298		36,609	3,592	
9 教育費		519,008	770,506	17,930	31,920	17,947	11,802	
10 災害復旧費								3
11 公債費								
12 予備費								
合 計		3,627,215	2,272,232	36,148	3,935,167	1,536,913	496,036	3
財 源 内 訳	国庫支出金	15,159	86,066		2,027,482	113,759	112,043	
	県支出金	95,228	60,482		613,475	219,549	8,024	
	使用料及び手数料	1,352	55,142			100,415		
	分担金及び負担金	35,883	3,429		40,587	1,764		
	寄附金		123					
	財産収入		4,604				9	
	繰入金		9,615	1,626		4,851	31,417	
	諸収入	674	272,756		9,442	1,357		
	繰越金							
	市債					48,400	130,800	
	一般財源	3,478,919	1,780,015	34,522	1,244,181	1,046,818	213,743	3

(単位：千円)

公債費	積立金	投資及び出資金	貸付金	繰出金	予備費	性 質 款
						1 議会費
	379,599	519				2 総務費
				869,126		3 民生費
		464		81		4 衛生費
						5 農林水産業費
	1		45,000			6 商工費
						7 土木費
						8 消防費
						9 教育費
						10 災害復旧費
1,715,496						11 公債費
					30,000	12 予備費
1,715,496	379,600	983	45,000	869,207	30,000	合 計
				58,406		国庫支出金
				215,370		県支出金
						使用料及び手数料
						分担金及び負担金
	7,493					寄附金
	4,963		1			財産収入
						繰入金
						諸収入
						繰越金
						市債
1,715,496	367,144	983	44,999	595,431	30,000	一般財源

財
源
内
訳

(3)事業概要

款 1 議会費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
1		議会総務事業	【議会事務局】	171,709	177,325	47
		議会の効率的な運営を図る。				
2		議員研修事業	【議会事務局】	4,720	6,430	49
		研修、行政視察等を実施することにより議員の見識、資質向上を図る。				

款 2 総務費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
3		総務管理事業	【総務課】	647,776	611,693	49
		行政の効率的な運営を図る。				
4		職員研修事業	【総務課】	947	655	51
		職務の遂行に必要な知識、技能等を習得し、もって市行政の能率的運営に資するよう、職員としての資質向上を図る。				
5		職員健診事業	【総務課】	4,331	4,539	51
		職員の健康管理及び健康増進を図る。				
6		経営戦略事業	【経営戦略室】	53	—	51
		各種事業に対し様々な角度からの提言を行い、効率的で効果的な行政運営に努める。※新設事業				
7		文書管理事業	【総務課】	2,452	2,969	51
		総合法令管理システムを使用し、例規の制定改廃の事務の効率化を図るとともに、行政実例、判例等の情報を活用した適正な行政運営や法令遵守に努める。				
8		訟務関係事業	【総務課】	616	616	53
		市に係る紛争問題などを弁護士に相談し、法律上の問題点を明らかにすることにより、的確な行政運営を図る。				
9		文書等発送事業	【総務課】	21,400	20,500	53
		郵便物の一括発送により、事務の効率化を図る。				
10		情報公開事業	【総務課】	81	90	53
		富里市情報公開及び個人情報保護審査会を設置し、情報公開制度を適正に運用する。				
11		行政不服審査事業	【総務課】	49	49	53
		富里市行政不服審査会を設置し、行政不服審査制度を適正に運用する。				
12		広報事業	【秘書広報課】	10,314	11,213	53
		市政に対する市民の関心を高めるため、広報紙の発行などによりわかりやすい行政情報の発信をする。				
13	✓	平和施策事業	【秘書広報課】	1,297	1,271	55
		風化しつつある戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、市内生徒の代表を被爆地に派遣する。また、平和映画会や原爆写真展、平和を考える作文の募集を行う。				
14		広聴事業	【秘書広報課】	47	47	55
		広く市民からの意見、要望を聴き市政に反映させるとともに、行政業務に対する苦情や意見などの相談に対応するため行政相談を実施する。				
15		財政管理事業	【財政課】	4,585	3,101	55
		財政管理の効率的な運営を図る。				
16		基金事業	【財政課】	372,105	53,550	57
		財政の運営を円滑に行うための基金管理を効率的に図る。				
17		会計管理事業	【会計課】	2,817	2,277	57
		会計管理の効率的な運営を図る。				
18		庁舎管理事業	【財政課】	63,130	66,010	57
		庁舎の管理及び維持の効率的な運営を図る。				
19		庁用自動車管理事業	【財政課】	8,393	8,829	59
		共用の公用車の管理及び整備の効率的な運営を図る。				
20		共用事務機・消耗品事業	【財政課】	10,198	10,640	61
		印刷機・複写機の一括管理や共用事務消耗品の効率的な管理・運営を図る。				
21		入札契約事務事業	【財政課】	2,442	2,501	61
		入札及び契約に係る事務の効率的な運営を図る。				
22		財産管理事業	【財政課】	3,041	3,334	61
		公有財産に係る事務の効率的な総括管理・運営を図る。				

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
23	✓	企画事業 【企画課】 市総合計画や市まち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。 また、令和元年度及び令和２年度において、次期総合計画の策定を、令和２年度において第２次総合戦略の策定を進める。		17,767	19,518	63
24		空港関連事業 【企画課】 航空機騒音区域内の世帯及び対象施設に係る防音工事等についての助成、共同利用施設の維持管理を行う。 また、空港関連団体や周辺市町と連携して地域振興を推進する。		4,180	4,344	63
25		公共交通機関推進事業 【企画課】 公共交通の充実を目的に、地域公共交通会議の開催及びさとバス・デマンド交通の運行を実施する。		32,186	31,289	65
26		男女共同参画推進事業 【企画課】 男女共同参画の推進を図るため、懇談会を開催するとともに、各種事業を実施する。		89	89	65
27		行政改革推進事業 【企画課】 限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開することとし、行政改革大綱及び改革プランを推進し、行政改革としての各種取組を行う。		49	97	65
28	✓	ふるさと応援基金事業 【企画課】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れる。また、寄附者への感謝の気持ちとしてすいかななどの地元特産品等を贈呈する。		10,435	7,912	67
29		表彰事業 【秘書広報課】 市政の発展、公共の福祉の増進等に寄与したもの、市民の模範となる行為をしたものを表彰する。		267	264	67
30		秘書事業 【秘書広報課】 市長、副市長の秘書事務により内部調整、渉外的業務に対応し、円滑な行政運営に資する。		4,264	4,881	67
31	✓	協働のまちづくり推進事業 【市民活動推進課】 市民と市が互いを理解しながら地域課題を共有し、市民相互及び市民と市の連携・相互補完により、協働のまちづくりを推進する。		2,538	2,583	69
32	✓	市民活動サポートセンター事業 【市民活動推進課】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点となる市民活動サポートセンターの効果的な運用を図る。		7,406	7,754	69
33		コミュニティセンター事業 【市民活動推進課】 富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターの管理及び運営を行う。		24,750	24,837	71
34		コミュニティ事業 【市民活動推進課】 コミュニティ組織の育成及びコミュニティ活動の促進を図る。		8,255	8,287	71
35		コミュニティ施設整備事業 【市民活動推進課】 地域集会所の修繕等に係る経費を補助し、地域のコミュニティ活動の基盤整備を図る。		1,774	912	73
36		防犯対策事業 【市民活動推進課】 犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、市、市民等及び関係行政機関と、緊密な連携を図りながら協働により市民が安心して暮らすことのできる犯罪のない地域社会の実現を推進する。		3,032	3,123	73
37	✓	防犯灯事業 【市民活動推進課】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯維持管理及び設置について支援する。		15,961	16,001	73
38		交通安全対策事業 【市民活動推進課】 警察や交通安全関係団体と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るための啓発や、市民への交通安全教育などの施策を実施する。		1,709	1,861	75
39	✓	防災事業 【防災課】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災思想の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。		3,127	3,987	75
40	✓	防災行政無線事業 【防災課】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。		8,515	8,225	77

(総務費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
41	✓	国土強靱化地域計画策定事業【防災課】 大規模自然災害等に備えるには、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施が重要であるため、国土強靱化計画の策定を行う。※新設事業	235	—	77
42		国際交流事業【企画課】 市民の国際意識の高揚を図るため、各種団体と連携した国際交流事業を推進する。	1,520	1,520	79
43		外国人支援事業【企画課】 在住外国人の日常生活に関する相談などを行う外国人支援窓口を設置し、在住外国人支援を行う。	261	250	79
44		情報システム管理事業【企画課】 庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。	73,264	73,258	79
45		地域情報化事業【企画課】 富里市公式ホームページを活用し、市民相互の情報共有を推進するため、必要な情報を迅速かつ適切に発信する。	1,777	1,811	81
46		自衛官募集事務事業【防災課】 自衛隊に対する理解を深め、防衛省が行う自衛官募集事務に協力する。	10	10	81
47		税務総務事業【課税課】 税務事務の効率的な運営を図る。	256,417	259,012	81
48		市民税賦課事業【課税課】 個人市民税・法人市民税・軽自動車税・市たばこ税の賦課業務を行う。	12,206	12,046	83
49		市税徴収事業【納税課】 市税の収納管理及び滞納整理を行う。	42,302	39,903	85
50		固定資産評価事業【課税課】 固定資産の評価と固定資産税の賦課業務を行う。	20,359	19,720	85
51		固定資産評価審査委員会事業【監査委員事務局】 固定資産評価審査申出に効率的に対処する。	97	103	87
52		固定資産評価替え事業【課税課】 固定資産評価替えに係る土地評価業務や課税データの整備を行う。	11,381	32,891	87
53		戸籍住民基本台帳事業【市民課】 戸籍・住民基本台帳に関する事務を行う。	147,621	145,859	89
54		旅券発給申請交付事業【市民課】 県からの事務移譲により、パスポートの発給申請受付及び交付を市民課窓口で行う。	21,603	21,210	91
55		日吉台出張所事業【市民課】 出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	1,262	1,008	91
56		選挙管理委員会事業【選挙管理委員会】 選挙事務の適正な管理執行を行う。	8,097	8,751	93
57		選挙啓発事業【選挙管理委員会】 公職選挙法の周知と明るくきれいな選挙の啓発事業を行う。	187	193	95
58		千葉県知事選挙事業【選挙管理委員会】 千葉県知事選挙（令和3年4月4日任期満了）の管理執行を行う。 ※周期事業	17,846	—	95
59		統計調査総務事業【企画課】 統計書の発行、統計調査支援システムの運用等、統計全般に係る事務事業及び統計調査員確保に係る事業の推進を図る。	18,463	18,388	97
60		各種統計調査事業【企画課】 学校基本調査、経済センサス活動調査・調査区管理など各種統計調査の計画的な実施を図る。	360	4,220	99
61		国勢調査事業【企画課】 令和2年国勢調査の適正な実施を行う。 ※周期事業	20,701	333	99
62		監査事業【監査委員事務局】 公正で効率的な行政運営を確保する。	23,212	22,424	101

款 3 民生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
63		社会福祉総務事業 【社会福祉課】 社会福祉の効率的な運営を図る。	281,577	276,497	103
64		戦没者追悼式実施事業 【社会福祉課】 戦没者を追悼し、恒久平和についての意識啓発を図る。 ※周期事業	197	—	105
65	✓	自立生活支援事業 【社会福祉課】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。	33,564	28,004	105
66		国民年金事業 【国保年金課】 基礎年金・老齢福祉年金等の国民年金全般の事務を行う。	44,255	43,301	105
67		老人福祉総務事業 【高齢者福祉課】 老人福祉の効率的な運営を図る。	3,707	3,827	107
68		在宅福祉事業 【高齢者福祉課】 高齢者等の社会参加の促進、閉じこもりがちな在宅の高齢者に対し、車いす対応車両の貸し出しや移送サービスによる外出支援を行う。	2,868	2,291	107
69		介護保険支援事業 【高齢者福祉課】 社会福祉法人による生計困難者等に対する利用者負担の軽減をすることを目的に助成する。	170	170	107
70		高齢者地域コミュニティ形成事業 【高齢者福祉課】 高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して日常生活が営めるよう地域コミュニティの形成を図る。また、老人クラブの育成や連携強化を目的に活動する富里市シルバークラブ連合会への支援を行う。	5,419	5,943	109
71		介護施設等整備事業 【高齢者福祉課】 事業者が実施する介護施設整備事業等に対して補助金を交付する。	61,107	23	109
72		障害者福祉総務事業 【社会福祉課】 障害者福祉の効率的な運営を図る。	144,269	143,389	109
73		ことばの相談室運営事業 【社会福祉課】 ことばの遅れ等に支援を要する未就学児とその保護者を対象に、個別指導を基本とした支援を行う。	596	553	111
74		障害者総合支援区分認定事業 【社会福祉課】 障害者の生活状況や必要とされる支援の度合などについて調査し、障害支援区分の認定をする。	1,190	1,044	111
75		障害者総合支援介護・訓練等給付事業 【社会福祉課】 障害支援区分の状況により、生活又は療養に必要な介護や身体的又は社会的なリハビリテーションや補装具の給付、就労支援などを実施する。 また、更生医療・育成医療を指定医療機関で受けたとき、又は療養介護医療を指定障害福祉サービス事業者等で受けたとき、自己負担額を軽減するために医療保険支払後の自己負担額の一部を公費負担する。	928,248	860,408	113
76		障害者総合支援地域生活支援事業 【社会福祉課】 障害者の地域での生活を支援するため、各種障害サービスを実施する。	51,300	47,360	113
77		福祉センター管理運営事業 【社会福祉課】 社会福祉、老人福祉及び障がい者福祉の向上を図り、福祉の拠点として効率的な運営を図る。	17,345	18,934	115
78		国民健康保険総務事業 【国保年金課】 国民健康保険事務の効率的な運営を図る。	75,596	76,585	115
79		国民健康保険繰出事業 【国保年金課】 国民健康保険特別会計の健全な運営を図るため、事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	329,928	343,283	117
80		介護保険繰出事業 【高齢者福祉課】 介護保険給付費及び地域支援事業費の市負担分と事務経費を介護保険特別会計に繰出す。	446,543	425,288	117
81		後期高齢者医療事業 【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市負担分の医療給付費及び事務費負担金を支出する。	362,442	331,750	117
82		後期高齢者医療繰出事業 【国保年金課】 保険料負担の緩和を図ること及び後期高齢者医療特別会計の事務執行等に要する経費の繰出しを行う。	92,655	86,280	117
83		後期高齢者健康診査受託事業 【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて、被保険者の健診を行う。	14,416	12,327	119

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
84		後期高齢者人間ドック助成事業	【国保年金課】	1,200	1,200	119
		被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。				
85		児童福祉総務事業	【子育て支援課】	4,540	4,344	119
		児童福祉の効率的な運営を図る。				
86		保育総務事業	【子育て支援課】	8,345	3,055	121
		保育の効率的な運営を図る。				
87		私立保育園運営助成事業	【子育て支援課】	63,555	60,746	121
		私立保育園への運営費助成を行う。				
88		放課後児童健全育成運営事業	【子育て支援課】	17,577	15,458	123
		放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理を行う。				
89		家庭児童相談室運営事業	【子育て支援課】	4,578	4,479	123
		家庭児童福祉の向上を図るため、家庭相談員及び母子・父子自立支援員を配置し相談業務を実施する。				
90		ファミリーサポートセンター事業	【子育て支援課】	3,045	3,067	123
		仕事と子育てを両立しやすい環境づくりを推進するために、子育ての相互援助活動を行う組織を設置し、コーディネート等を行う。				
91		子ども医療費助成事業	【子育て支援課】	136,220	138,144	125
		子どもの保健対策の充実、保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもにかかる医療費から保険給付の額及び他の制度により負担される公費負担を控除した額について、全額又は一部を助成する。				
92		子ども・子育て支援事業	【子育て支援課】	373	369	125
		本市域における子育てニーズを把握し、幼児期における質の高い教育及び保育を提供するとともに、地域における子育て支援の充実を図る。				
93		病児・病後児保育事業	【子育て支援課】	9,921	9,921	127
		子どもが病気の際、保護者が就労している等の理由により、自宅での保育が困難な場合に、病院内の施設で保育を行う。				
94		利用者支援事業	【子育て支援課】	2,799	2,852	127
		子ども及びその保護者等又は妊娠している者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、情報提供、相談、助言等を行う。				
95		こども館管理運営事業	【子育て支援課】	31,215	30,926	127
		こども館の管理運営に指定管理者制度を導入し、適正な管理運営を図る。				
96		子育てのための施設等利用給付事業	【子育て支援課】	167,171	-	127
		幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行の私立幼稚園や認可外保育事業等を利用する保護者等へ給付を行う。 ※令和元年10月開始事業				
97		児童手当等給付事業	【子育て支援課】	733,335	739,260	129
		家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とし、15歳の誕生日後最初の3月31日までにある児童を養育している保護者等に手当を支給する。				
98		子どものための教育・保育給付事業	【子育て支援課】	631,761	573,890	129
		保育の実施を市内の民間認可保育所及び市外の認可保育所へ委託し、その費用を支弁する。				
99		ひとり親等福祉総務事業	【子育て支援課】	1,493	3,009	129
		ひとり親等福祉の効率的な運営を図る。				
100		ひとり親家庭等医療費等助成事業	【子育て支援課】	8,000	8,400	129
		ひとり親家庭の父母等とその児童の医療費、調剤費及び診療・調剤報酬証明手数料の一部を助成する。				
101		児童扶養手当支給事業	【子育て支援課】	204,738	250,820	129
		ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を目的に、その児童を監護している母、父又は養育者に児童扶養手当を支給する。				
102		母子保護実施事業	【子育て支援課】	5,229	5,122	131
		母子生活支援施設において保護する。				
103		助産実施事業	【子育て支援課】	500	500	131
		経済的理由等により、入院助産を受けることができない妊産婦に対し、助産施設において助産を実施する。				
104		ひとり親家庭就労支援事業	【子育て支援課】	2,726	2,530	131
		母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、ひとり親家庭の自立促進を図る。				

(民生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
105		児童遊園管理事業【子育て支援課】 児童遊園の日常管理と設置されている遊具の維持管理を行う。	236	236	131
106		こども園維持管理事業【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の園舎及び園庭の維持管理を行う。	4,154	3,738	131
107		こども園運営事業【子育て支援課】 葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。	305,188	286,338	133
108		児童発達支援運営事業【社会福祉課】 就学前の心身の発達に障害や遅れ、またその疑いのある幼児に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活に対応するため指導並びにその保護者に対する療育知識の普及啓発を行う。	38,526	41,525	135
109		生活保護総務事業【社会福祉課】 生活保護の効率的な運営を図る。	11,999	9,941	137
110		生活保護事業【社会福祉課】 生活に困窮する要保護者に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長する。	899,205	901,627	139
111		民間賃貸住宅借上げ事業【都市計画課】 東日本大震災の避難者に対し、市内の民間賃貸住宅を市が借り上げ提供する。	992	3,835	139
112		被災者住宅応急修理事業【都市計画課】 台風15号からの一連の災害により被災した災害救助法に該当する住家に対し、応急修理を実施する。※令和元年11月開始事業	2,095	—	141
113		災害復興住宅資金利子補給事業【防災課】 令和元年9月9日台風15号等により住宅に被害を受けた人に対し、利子補給を行うことにより、住宅再建を支援する。 ※令和元年12月開始事業	1,770	—	141

款 4 衛生費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
114		保健衛生総務事業【健康推進課】 保健衛生の効率的な運営を図る。	111,273	116,651	141
115		献血事業【健康推進課】 血液の安定的な確保、血液製剤の円滑な供給と支援を行う。新たに骨髄等を提供したドナー本人とドナー休暇を与えた事業所を対象とし助成金を支給する。	314	136	143
116		成田市急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、成田市の保健福祉館内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	3,100	2,940	143
117		印旛市郡小児初期急病診療所運営事業【健康推進課】 地域の救急救命医療機関と連携した地域住民に利用しやすい一次救急医療施設として、佐倉市の健康管理センター内に設置され、診療所の運営の円滑化を目的に、関係市町がその運営経費の一部を負担する。	1,091	1,204	145
118	✓	成田赤十字病院医療機器整備補助事業【健康推進課】 地域医療推進の中心となっている成田赤十字病院は、高度化する医療水準に対応するため、耐用年数が大きく過ぎた機器の更新を行う必要に迫られており、成田赤十字病院単独での更新は経営上困難であるため、関係市町が病院の受診者数の割合に応じて補助金を支出し、医療機器の整備を実施する。	3,166	6,722	145
119		予防事業【健康推進課】 予防接種によって免疫をつくり、感染症から乳幼児や高齢者を守るとともに感染症の発生と流行、まん延を防止する。	122,136	110,516	145
120		母子衛生事業【健康推進課】 次代を担う子どもが健やかに生まれ育つため、妊婦・乳幼児健診、各種教室等を行い、保健指導等の育児支援を行う。	43,776	43,102	147
121		未熟児養育医療給付事業【健康推進課】 指定養育医療機関において入院医療が必要な未熟児に対して医療費の給付を行う。	3,551	3,016	147
122	✓	子育て世代包括支援センター運営事業【健康推進課】 妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。 ※新設事業	2,857	—	147

(衛生費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
123		健康増進事業 【健康推進課】 健康の保持及び増進を図るため、健康教育・健康相談・健康診 査・各種がん検診・訪問指導等を行う。		50,194	49,746	147
124		120万歩健康ウォーキング事業 【健康推進課】 健康及び体力づくりを目的としたウォーキングの普及を実施す る。歩数の記録表を配布し、達成ポイント毎に達成スタンプを押 す。「にんじんウォーク」のイベントを実施する。		35	80	149
125		地区保健推進員活動事業 【健康推進課】 地域住民の健康増進を図るために、食生活改善や健康づくり事業 の推進のための活動を行う。また、地域の子育て支援事業への協 力や食育活動としての親子料理教室を実施する。		941	941	149
126		環境総務事業 【環境課】 環境行政の効率的な運営を図る。		53,790	55,102	149
127		河川水質対策推進事業 【環境課】 市内河川水質監視、浄化啓発、木戸川・印旛沼流域市町の共同啓 発を行う。		545	536	151
128		合併処理浄化槽修繕工事補助事業 【環境課】 住宅団地の合併処理浄化槽が適正に管理されることにより河川の 水質汚濁が防止されることから、修繕工事に対し補助金を交付す る。		5,225	5,225	151
129		小型合併処理浄化槽補助事業 【環境課】 河川の水質悪化の主原因である家庭雑排水の浄化を図るため、個 人が設置する合併処理浄化槽に対し補助金を交付する。		27,740	27,794	151
130		家庭雑排水共同処理施設維持管理事業 【環境課】 道路側溝等に放流されている家庭雑排水による河川等の水質汚濁 の改善を図るため、市内5か所に設置した家庭雑排水共同処理施 設の維持管理を行う。		6,011	6,287	153
131		犬登録事業 【環境課】 犬の登録、狂犬病予防による適正な飼養管理等により、市民生活 の安全を図る。		540	702	153
132		八富成田斎場維持管理事業 【環境課】 成田市、八街市、富里市で運営する八富成田斎場に係る維持管理 費を負担する。		81,516	36,361	153
133		地下水保全事業 【環境課】 硝酸性窒素等による地下水汚染対策、家庭用浄水器設置に対する 補助、地下水質の保全を図る。		1,765	711	153
134	✓	地球温暖化対策事業 【環境課】 市施設のエネルギー使用の効率的な管理や住宅用省エネルギー設備 設置に対し補助金を交付する。		3,009	3,299	153
135	✓	環境基本計画策定事業 【環境課】 現行の環境基本計画が令和3年度で終了するため、令和4年度以降 の新たな計画策定を2か年の継続事業で行う。※新設事業		3,754	—	155
136		清掃総務事業 【環境課】 クリーンセンター行政の効率的な運営を図る。		64,464	61,752	155
137		廃棄物処理事業 【環境課】 廃棄物の収集及び処理を行う。		494,947	451,709	157
138		廃棄物処理施設等維持管理事業 【環境課】 廃棄物処理施設等の運転及び維持管理を行う。		85,510	80,548	157
139		ごみ処理施設建設事業 【環境課】 リサイクルセンター等の整備に向け、検討を行うとともに、施設 用地の維持管理を行う。		46	46	159
140		ごみ減量事業 【環境課】 一般廃棄物の減量化・再資源化を推進する。		5,876	10,387	159
141		美化推進事業 【環境課】 散乱ごみを防止し、きれいなまちづくりを推進する。		857	1,016	159
142		し尿処理施設運営費分担事業 【環境課】 佐倉市、四街道市、八街市、酒々井町及び富里市で構成する印旛 衛生施設管理組合の運営費を負担する。		67,182	64,400	161
143		印旛広域水道事業 【企画課】 印旛郡市広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する負 担、補助、出資等を行うことで、住民に生活用水を安定的に供給 する。		6,933	29,766	161
144		水道事業 【財政課】 市水道事業に係る補助金、出資金等の繰出しを行う。		800	1,629	161

款 5 農林水産業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
145		農業委員会総務事業 【農業委員会事務局】 農業委員会行政の効率的な運営を図る。	32,454	41,151	163
146		農地調整事業 【農業委員会事務局】 農地法等に基づき、農地の利用関係を調整し、農業生産力の増進を図る。	244	194	163
147		農業総務事業 【農政課】 農業行政の効率的な運営を図る。	93,964	91,422	163
148		農業生産振興事業 【農政課】 農業従事者及び各種農業団体等を支援し、農業の生産振興を図るとともに、次世代を担う新規就農者を支援する。	36,100	28,327	165
149		産業まつり開催事業 【農政課】 農作物共進会及び販売、畜産共進会、商工業展等を通じて消費者の理解・関心を高め、今後の産業振興を図る。	2,294	2,294	165
150		農業関係利子補給事業 【農政課】 農業近代化資金助成法など関係法令に基づき資金を融資する金融機関に対し利子補給を行い、農業の生産性の向上と経営安定を図る。	5,458	329	167
151	✓	すいかの里生産支援事業 【農政課】 「すいかの里生産支援奨励金」を交付することにより、市の特産物であるすいかの生産を奨励し、栽培面積及び生産者の減少を抑制する。	13,463	13,680	167
152		経営体育成支援事業 【農政課】 産地の生産性向上に必要な生産施設、省エネルギー施設・機械等の導入を促進し、野菜等の生産安定と品質の向上、生産地としての維持発展を図る。	13,420	15,693	167
153	✓	有害鳥獣被害防止総合対策事業 【農政課】 有害鳥獣による農作物被害の防止対策を総合的にを行い、農業経営の安定化を図る。 ※「農業振興整備計画費」から「農業振興費」内へ組み替え（前年度予算額3,696千円）	4,073	—	167
154		環境保全型農業直接支払交付金事業 【農政課】 農業が本来有する自然循環機能を維持・増進するため、自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動団体を支援する。 ※「農業生産振興事業」から組み替え（前年度予算額5,760千円）	7,019	—	169
155		畜産振興事業 【農政課】 畜産の振興を図る。	139	141	169
156		家畜防疫事業 【農政課】 抗体検査・ワクチン接種等の推進、家畜・畜舎等の消毒の徹底、病害虫の駆除などにより、環境衛生の向上を図り、家畜の疾病を予防するとともに、まん延を防止し、畜産環境衛生の向上を図る。	1,458	1,515	169
157		家畜改良推進事業 【農政課】 優良家畜の導入及び共進会等を通し、計画的な交配、素畜の改良による品質及び生産性の向上を図る。	550	550	169
158		土地改良関係事業 【農政課】 農業農村整備事業の基盤整備の促進を図る。	609	609	169
159		北総中央用水事業 【農政課】 国営北総中央用水事業の導入により、用水の安定供給を行い、安定した農業経営を図る。	12,663	12,605	171
160		農業用水路整備事業 【農政課】 水路の整備を行うことにより、農地保全と用排水路機能を確保する。	501	493	171
161	✓	県営畑地帯総合整備事業 【農政課】 国営北総中央用水事業の関連事業である県営畑地帯総合整備事業により、用水の安定供給と排水改良を行い、農業経営の効率化・安定化を図る。	25,903	25,801	171
162		農業振興整備計画事業 【農政課】 優良農地等を保全・確保し、農業生産基盤の確保を図る。	455	454	171
163		多面的機能支払交付金事業 【農政課】 農村資源を守るため農業者と地域住民が一体となり農村環境の保全に努める。 ※「土地改良費」から「地域農政推進対策事業費」内へ組み替え（前年度予算額9,458千円）	9,458	—	173

(農林水産業費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
164		農地中間管理事業	【農政課】 農用地の利用の効率化の促進を図るため、担い手への農地集積・集約化の促進を図る。 ※「農業経営基盤強化推進事業」から組み替え（前年度予算額300千円）	274	—	173
165		農林業センター管理事業	【農政課】 農林業センターの維持管理を行う。	2,055	2,114	173
166		経営所得安定対策推進事業	【農政課】 需要に応じた米生産の推進に向けた取組を支援し、農業経営の安定化を図る。	2,097	2,223	175
167		林業振興事業	【農政課】 森林の保全を図り、緑化推進に努める。	46	46	175
168		森林整備活用事業	【農政課】 森林環境譲与税を利用し、森林整備及び活用を図る。	530	110	175

款 6 商工費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
169		商工総務事業	【商工観光課】 商工業及び労働行政の効率的な運営を図る。	59,851	57,028	177
170	✓	制度資金事業	【商工観光課】 中小企業資金融資制度の原資を取扱金融機関に預託し、また、融資を受けた中小企業者に利子補給を行い経営改善を支援する。	50,918	50,941	177
171		商工振興事業	【商工観光課】 商工業の振興及び安定を図るため、商工会や各商店会等が実施する事業の支援を行う。	5,588	5,574	177
172		シルバー人材センター支援事業	【商工観光課】 シルバー人材センター事業の定着及び促進を図り、高齢者の生きがいの充実や就業機会の拡大を図る。	8,239	8,239	177
173		消費生活支援事業	【商工観光課】 消費生活センターとしての機能や消費生活相談の充実を図るとともに、消費者へ向けた啓発事業を実施する。	3,884	3,659	179
174		企業誘致事業	【商工観光課】 工業団地企業立地促進条例に基づき、必要な奨励措置を講じ、産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	12,756	9,863	179
175	✓	産業振興推進事業	【商工観光課】 産業振興ビジョンの進行管理や見直しなど市の産業の振興に関して調査審議するための産業振興推進会議を運営する。	410	188	179
176	✓	観光推進事業	【商工観光課】 観光情報の提供、すいかの苗1株ごとにオーナーを募るスイカオーナー制度の実施、物産展への出展、ロケの誘致等を実施するとともに、観光の振興と発展を図るため、観光協会に対し補助金を交付する。	5,370	2,985	179
177	✓	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	【商工観光課】 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携を推進する。また、末廣農場跡等賑わい拠点の整備について民間主体の事業実施に向けた検討を行う。	1,428	1,301	181

款 7 土木費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
178		道路橋りょう総務事業	【建設課】 道路行政の効率的な運営を図る。	174,498	181,364	183
179		道路登記事業	【建設課】 市道における未登記箇所の調査、交渉を行う。	3,890	558	185
180		道路維持管理事業	【建設課】 側溝清掃、街路樹管理、道路除草等を行う。	29,549	21,240	185
181		道路維持補修事業	【建設課】 道路維持工事、舗装修繕工事等を行う。	63,830	63,830	187
182	✓	道路改良事業	【建設課】 市道01-006号線をはじめとする道路改良事業、舗装工事及び排水整備工事を行う。	66,259	81,665	187
183	✓	成田財特路線整備事業	【建設課】 市道01-007号線の整備を行う。	42,132	33,628	187
184	✓	交通安全施設整備事業	【建設課】 交通安全施設の新設、補修を行う。	12,960	12,897	187

(土木費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
185		排水対策事業	【建設課】			
		排水施設の整備、浚渫、清掃、除草、修繕工事を行う。		98,502	97,794	189
186		都市計画審議会運営事業	【都市計画課】			
		都市計画に関する事項について調査、審議を行う。		242	242	189
187		都市計画総務事業	【都市計画課】			
		都市計画行政の効率的な運営を図る。 ※「公園総務事業」を統合		120,910	120,229	191
188	✓	都市計画策定事業	【都市計画課】			
		市街化区域内へ医療・福祉・商業等の生活サービスを誘導し、生活利便性の向上と地域経済の活性化を図るため、都市計画用途地域の見直しを行う。※新設事業		4,048	—	191
189		住宅等耐震改修促進事業	【都市計画課】			
		個人が行う木造住宅の耐震診断・改修、危険ブロック塀の撤去、台風15号からの一連の災害による住家被害の修繕に要する経費の一部を補助する。※「木造住宅耐震補助事業」を「住宅等耐震改修促進事業」へ変更		33,988	2,888	193
190		住宅リフォーム補助事業	【都市計画課】			
		住宅リフォームに要する工事費の一部を補助し、地域経済の活性化を図る。		1,000	1,000	193
191		公園緑地管理事業	【都市計画課】			
		公園及び緑地の適正な管理を行う。		61,401	61,485	193
192		区画整理総務事業	【都市計画課】			
		土地区画整理事業の効率的な運営を図る。		1,067	922	195
193	✓	七栄新木戸地区土地区画整理事業	【都市計画課】			
		都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行い、市の玄関口に相応しい良好な市街地の形成を図る。		93,289	70,250	195
194	✓	街路整備推進事業	【都市計画課】			
		都市計画道路3・4・20号成田七栄線及び市道1-0150号線の整備を行う。		46,260	20,239	197
195		下水道整備繰出事業	【上下水道課】			
		市下水道事業に係る負担金等の繰出しを行う。 ※「下水道事業会計出資金等事業」を「下水道整備繰出事業」へ変更（前年度予算額 283,240千円）		264,273	—	197

款 8 消防費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
196		常備消防総務事業	【消防本部】			
		消防行政の効率的な運営を図る。		587,345	591,328	199
197		消防職員研修事業	【消防本部】			
		職務遂行に必要な知識、技術、資格等を習得し、消防職員としての資質向上を図る。		2,003	2,254	201
198		消防業務事業	【消防本部】			
		救助用、消防用、救急用資機材の整備を図る。		7,756	7,719	201
199		消防署電子自治体構築事業	【消防本部】			
		各システムの運用により、情報処理の高度化・効率化に努め、事務処理能力の向上を図る。		1,766	2,657	201
200		消防職員被服貸与事業	【消防本部】			
		職務遂行に必要な制服、各種作業服等を規則に基づき貸与する。		4,091	4,114	201
201		消防本部庁舎管理事業	【消防本部】			
		消防本部庁舎の適切な維持管理を行う。		11,268	12,646	203
202		消防庁車管理事業	【消防本部】			
		消防本部及び消防署庁車の適切な維持管理を行う。		5,680	5,927	203
203		火災予防事業	【消防本部】			
		火災予防及び火災調査体制等の充実を図る。		1,772	1,815	203
204		住宅用火災警報器設置推進事業	【消防本部】			
		住宅用火災警報器の設置推進を図る。		69	69	205
205		消防北分署庁舎管理事業	【消防本部】			
		消防署北分署庁舎の適切な維持管理を行う。		3,736	3,562	205
206	✓	消防通信管理事業	【消防本部】			
		消防通信機器の安定稼働及び「ちば消防共同指令センター」との通信指令業務の円滑化を図る。		19,633	49,285	205
207		自動体外式除細動器貸出事業	【消防本部】			
		自動体外式除細動器（AED）の市民等への貸出しを行う。		39	39	207
208		消防団総務事業	【消防本部】			
		消防団行政の効率的な運営を図る。		26,366	26,177	207
209		消防団活動事業	【消防本部】			
		消防団関係行事の運営及び各種出動に係る処遇改善を図る。		4,681	3,709	207

(消防費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
210		消防団車両等管理事業【消防本部】 消防団車両等の適切な維持管理を行う。	2,885	2,640	209
211		消防施設維持管理事業【消防本部】 消防水利、消防施設の適切な維持管理を行う。	4,771	5,756	209
212	✓	消防本部庁舎改修事業【消防本部】 消防本部庁舎の一部を改修し、女性専用施設を整備する。	2,948	87,188	209

款 9 教育費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
213		教育委員会運営事業【教育総務課】 教育委員会の効率的な運営を図る。	2,154	2,203	211
214		教育委員会総務事業【教育総務課】 教育委員会行政の効率的な運営を図る。	192,585	192,338	211
215		公用車管理事業【教育総務課】 教育委員会事務局の公用車の維持管理を行う。	1,280	666	213
216		旧学校施設管理事業【教育総務課】 旧洗心小学校の施設維持管理を行う。	1,936	2,105	213
217	✓	教育指導事業【学校教育課】 小・中学校の教育内容や、教員の指導力と授業の質の向上を図る。また、「とみの国」検定を実施し、学習の習慣化、学力の向上を図る。	68,933	63,727	213
218	✓	英語教育推進事業【学校教育課】 小・中学校における英語教育のより一層の充実を図る。	20,453	19,214	215
219		教育センター事業【学校教育課】 教育センターの運営を効率的に行う。	960	938	217
220		個別指導補助員配置事業【学校教育課】 学校における特別支援教育推進のための個別指導補助員配置を行う。	18,700	15,483	217
221		小学校一般管理事業【教育総務課】 小学校の効率的な管理運営を図る。	85,666	76,437	219
222		小学校施設維持管理事業【教育総務課】 小学校の施設維持管理を行う。	28,256	29,633	219
223	✓	既存不適格事項対応事業【教育総務課】 小学校の防火シャッター等既存不適格事項の改善を図る。 ※新設事業	6,703	—	221
224	✓	空調機更新事業【教育総務課】 富里南小学校に空調機をリースにより導入する。※新設事業	5,925	—	221
225	✓	小学校教育振興事業【学校教育課】 小学校教育の振興に要する指導用・教材用消耗品や備品などの整備、スクールバスの運行を行う。	47,886	29,165	221
226		小学校児童援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な児童に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	18,394	16,517	223
227		中学校一般管理事業【教育総務課】 中学校の効率的な管理運営を図る。	42,732	40,388	223
228		中学校施設維持管理事業【教育総務課】 中学校の施設維持管理を行う。	17,084	13,270	223
229		中学校教育振興事業【学校教育課】 中学校教育の振興に要する教材用・指導用消耗品などの整備を行う。	9,954	10,495	225
230		中学校生徒援助奨励事業【学校教育課】 経済的理由により就学困難な生徒に学用品費等の一部を援助し、義務教育の円滑な実施を図る。 また、特別支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部を援助する。	13,526	14,146	225
231		幼稚園一般管理事業【子育て支援課】 幼稚園の効率的な運営を図る。	69,027	64,261	227
232		幼稚園施設維持管理事業【子育て支援課】 幼稚園の施設維持管理を行う。	1,734	1,494	227
233		幼稚園振興事業【子育て支援課】 幼稚園教育の振興を図る。	16,665	11,555	229
234		社会教育総務事業【生涯学習課】 社会教育の効率的な運営を図る。	141,661	133,657	231

(教育費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
235		生涯学習事業 【生涯学習課】 生涯を通じた学習環境の充実のため、学習する機会や情報の提供、家庭教育・成人教育や外国語推進事業等の実施をする。		610	613	233
236		放課後子ども教室推進事業 【生涯学習課】 地域の方々の参画を得ながら、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために行う、英語を含めた様々な体験活動の振興を図る。		868	858	233
237	✓	文化財事業 【生涯学習課】 文化財審議会、指定文化財の補助金等文化財の振興を図る。		17,627	6,493	233
238		埋蔵文化財事業 【生涯学習課】 宅地造成等の開発の調整において、事前に埋蔵文化財の所在の範囲・規模・性格を把握するための発掘調査及び学術に伴う発掘調査を行う。		2,943	2,746	235
239		文化振興事業 【生涯学習課】 市民の文化活動の推進及び文化意識の高揚を図る文化祭を開催するとともに、質の高い芸術作品を鑑賞する機会の提供を行う。		181	180	237
240		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 【生涯学習課】 旧岩崎家末廣別邸の保存・活用を図る。		1,046	645	237
241	✓	郷土資料展示事業 【生涯学習課】 平成25年度に寄附を受けた旧藤崎牧士史料館の貴重な歴史資料及び市内出土の考古資料等を展示して、郷土の歴史を学ぶ場を整備する。※新設事業		5,970	—	237
242		公民館管理事業 【生涯学習課】 公民館施設・設備の維持管理を行う。		22,640	19,827	239
243		図書館運営事業 【図書館】 図書館の効率的な運営を図る。		10,076	9,290	239
244		図書館施設管理事業 【図書館】 図書館施設の効率的な維持管理を図る。		19,340	18,712	241
245		資料整備事業 【図書館】 図書購入など図書資料の整備を行う。		10,237	10,617	241
246		学校開放型図書室活用事業 【図書館】 浩養小学校市民図書室において、図書資料の貸出しや返却、本の予約・検索などのサービスを行う。		201	353	243
247		図書館電算事業 【図書館】 図書館電算システムにより、効率的な図書館業務を行う。		13,156	11,334	243
248		学校各種検診事業 【学校教育課】 小・中学生の病気の早期発見、早期治療のために各種検診を実施する。		13,801	13,843	243
249		保健運営事業 【学校教育課】 健康で安全な学校生活が送れるように、学校保健体制の充実や学校環境衛生の改善を図る。		5,886	6,041	245
250		保健体育総務事業 【生涯学習課】 保健体育行政の効率的な運営を図る。		37,001	38,776	245
251		体育運営事業 【生涯学習課】 市のスポーツイベント・スポーツ教室を開催し、また、各種団体等が行うスポーツ活動への支援を行う。		4,759	4,897	247
252		スイカロードレース大会事業 【生涯学習課】 富里スイカロードレース大会への一部補助を行う。		1,000	1,000	247
253		学校安全事業 【学校教育課】 交通安全、学校安全に要する物品調達の管理、運営を図る。		725	767	247
254		東京2020オリンピック・パラリンピック事業 【生涯学習課】 オリンピック聖火リレーの運営及び学校連携観戦チケットを活用した競技観戦事業を行う。※新設事業		676	—	249
255		社会体育館管理運営事業 【生涯学習課】 社会体育館の機能維持や安全性を確保する。		15,446	13,765	249
256		運動場管理事業 【生涯学習課】 市営運動場・高野運動広場の機能維持や安全性を確保する。		3,104	3,260	249
257		給食一般管理事業 【学校教育課】 給食行政の効率的な運営を図る。		3,041	3,371	251
258		給食施設維持管理事業 【学校教育課】 給食施設の適切な維持管理を行う。		5,101	3,692	253
259		給食事業 【学校教育課】 給食実施に係る管理、運営を図る。		361,464	354,665	253

款 10 災害復旧費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
260		道路橋りょう災害復旧事業【建設課】 災害により被害を受けた道路等の復旧事業を行う。	1	1	253
261		公立学校施設災害復旧事業【教育総務課】 災害により被害を受けた公立学校施設等の復旧事業を行う。	2	1	255

款 11 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
262		公債費元金償還事業【財政課】 公債費元金の償還金の管理を行う。	1,627,386	1,622,470	255
263		公債費利子償還事業【財政課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	88,110	106,810	255

款 12 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明書 頁
264		予備費事業【財政課】 一般会計予算事業における緊急対応等を円滑に行う。	30,000	30,000	255

特別会計予算の概要

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,209,010	21.1	1,279,204	22.1	△70,194	△5.5
2 国庫支出金	3,447	0.1	-	-	3,447	皆増
3 県支出金	3,999,867	69.7	3,987,806	69.0	12,061	0.3
4 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 繰入金	452,296	7.9	412,051	7.1	40,245	9.8
6 繰越金	50,001	0.9	77,385	1.3	△27,384	△35.4
7 諸収入	25,768	0.3	25,738	0.5	30	0.1
合 計	5,740,390	100.0	5,782,185	100.0	△41,795	△0.7

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	41,867	0.7	36,963	0.6	4,904	13.3
2 保険給付費	3,967,700	69.1	3,951,641	68.3	16,059	0.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,645,244	28.7	1,681,119	29.1	△35,875	△2.1
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 保健事業費	44,499	0.8	47,390	0.8	△2,891	△6.1
6 基金積立金	25,001	0.4	38,693	0.7	△13,692	△35.4
7 公債費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
8 諸支出金	11,004	0.2	16,304	0.3	△5,300	△32.5
9 予備費	5,000	0.1	10,000	0.2	△5,000	△50.0
合 計	5,740,390	100.0	5,782,185	100.0	△41,795	△0.7

事業概要（国民健康保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		国保一般管理事業 【国保年金課】 国民健康保険全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	5,089	5,604	295
2		国保事務電算処理事業 【国保年金課】 国民健康保険の資格管理・給付管理を電算処理で効率的に行う。	16,342	11,084	295
3		国保連合会負担事業 【国保年金課】 千葉県国民健康保険団体連合会の健全な運営を図るため、県内市町村国保等で運営費を負担する。	2,029	2,068	295
4		医療費適正化特別対策事業 【国保年金課】 国民健康保険の医療費適正化を図るためレセプト点検、医療費通知、第三者行為の求償を行う。	3,801	3,591	295
5		賦課徴収事業 【国保年金課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務を行う。	14,163	14,164	297
6		国保運営協議会運営事業 【国保年金課】 国民健康保険運営協議会の運営に関する業務を行う。	290	297	297
7		趣旨普及事業 【国保年金課】 新規加入時等にパンフレット等を配布し、国民健康保険制度の趣旨普及に努める。	153	155	299

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
8		一般被保険者療養給付事業 【国保年金課】 一般被保険者の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	3,380,000	3,364,300	299
9		退職被保険者等療養給付事業 【国保年金課】 退職被保険者等の保険医療機関等における保険診療（現物給付）に対する保険者負担分の療養の給付を行う。	500	7,500	299
10		一般被保険者療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	35,000	36,300	299
11		退職被保険者等療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が保険医療機関等で療養の給付（現物給付）を受けることが困難な場合、被保険者が療養に要した費用を一時支払い、事後においてその費用（補装具等）に対する保険者負担分を療養の給付に代えて療養費（現金給付）の支給を行う。	50	60	299
12		審査支払事業 【国保年金課】 各医療機関から提出される診療報酬明細書の審査及び医療費の支払いに対し、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料の支払いを行う。	8,283	8,514	301
13		一般被保険者高額療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	506,000	494,300	301
14		退職被保険者等高額療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になったとき、限度額を超えた分を高額療養費として給付を行う。	500	1,200	301
15		一般被保険者高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	500	250	301

(保険給付費)

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
16		退職被保険者等高額介護合算療養費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等の医療費及び介護両制度における自己負担額が著しく高額になったとき、限度額を超えた分を高額介護合算療養費として給付を行う。	1	50	303
17		一般被保険者移送費負担事業 【国保年金課】 一般被保険者が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	200	200	303
18		退職被保険者等移送費負担事業 【国保年金課】 退職被保険者等が医療を受けるため転院（医師の証明必要）など移送に係る費用の支給を行う。	50	50	303
19		出産育児一時金負担事業 【国保年金課】 被保険者が出産したとき、出産育児一時金の給付を行う。	31,500	33,600	303
20		出産育児一時金支払手数料事業 【国保年金課】 被保険者が直接支払制度を利用して出産した場合、千葉県国民健康保険団体連合会に手数料を支払う。	16	17	305
21		葬祭費負担事業 【国保年金課】 被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に対して葬祭費の支給を行う。	5,100	5,300	305

款 3 国民健康保険事業費納付金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
22		一般被保険者医療給付費納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者医療給付費分の納付を行う。	1,092,274	1,084,384	305
23		退職被保険者等医療給付費納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等医療給付費分の納付を行う。	3,694	1,284	307
24		一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付を行う。	403,825	454,999	307
25		退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付を行う。	1	333	307
26		介護納付金納付事業 【国保年金課】 国保財政運営の責任主体である都道府県が決定した介護納付金分の納付を行う。	145,450	140,119	307

款 4 共同事業拠出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		その他共同事業事務費拠出事業 【国保年金課】 退職者医療制度該当者を抽出するための年金受給者一覧表の作成を共同事業（実施主体は千葉県国民健康保険団体連合会）で行うため、その事務費を拠出する。	1	1	309

款 5 保健事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		特定健康診査等事業 【国保年金課】 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、保険者に義務付けられた糖尿病等の生活習慣病に着目した健診及び保健指導を行う。	37,397	40,120	309
29		保健事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、人間ドック・脳ドックの助成を行う。	6,826	7,026	311
30		生活習慣病予防事業 【国保年金課】 被保険者の健康の維持増進のため、健康教育を行う。	276	244	311

款 6 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		基金積立事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計準備基金への積立てを行い、国民健康保険財政の基盤安定・強化の観点から基金の確保を図る。		25,001	38,693	311

款 7 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
32		利子償還事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計の適正な運営を図るため、一時借入で銀行等から資金を借入れた場合に利子の支払いを行う。		74	74	313

款 8 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
33		一般被保険者保険税還付事業	【国保年金課】			
		一般被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		11,000	11,300	313
34		退職被保険者等保険税還付事業	【国保年金課】			
		退職被保険者保険税の過年度分の還付を行う。		1	1	313
35		諸支出償還事業	【国保年金課】			
		過年度分の補助金・交付金に係る超過交付額の返還を行う。		1	1	313
36		諸支出延滞金償還事業	【国保年金課】			
		療養給付費等の負担金の支払いについて、延滞金がかかった場合に支払いを行う。		1	1	315
37		過年度分返還事業	【国保年金課】			
		過年度の一般会計繰出金の精算に伴う返還を行う。		1	5,001	315

款 9 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容	【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
38		予備費事業	【国保年金課】			
		国民健康保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。		5,000	10,000	315

(2) 介護保険特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	832,309	31.1	816,420	31.0	15,889	1.9
2 分 担 金 及 び 負 担 金	693	0.0	723	0.0	△30	△4.1
3 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 国 庫 支 出 金	440,460	16.4	437,571	16.6	2,889	0.7
5 支 払 基 金 交 付 金	607,983	22.7	600,772	22.8	7,211	1.2
6 県 支 出 金	352,214	13.1	350,943	13.4	1,271	0.4
7 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 繰 入 金	446,543	16.7	425,289	16.2	21,254	5.0
9 繰 越 金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
10 諸 収 入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
合 計	2,680,213	100.0	2,631,729	100.0	48,484	1.8

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総 務 費	107,064	4.1	103,849	3.9	3,215	3.1
2 保 険 給 付 費	2,163,100	80.7	2,134,660	81.1	28,440	1.3
3 地 域 支 援 事 業 費	225,929	8.4	218,966	8.3	6,963	3.2
4 基 金 積 立 金	182,042	6.8	172,177	6.6	9,865	5.7
5 公 債 費	74	0.0	74	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,004	0.0	1,003	0.0	1	0.1
7 予 備 費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
合 計	2,680,213	100.0	2,631,729	100.0	48,484	1.8

事業概要（介護保険特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		介護保険一般管理事業【高齢者福祉課】 介護保険に係る一般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	72,037	73,537	341
2		介護保険事務電算処理事業【高齢者福祉課】 事務事業を円滑に遂行するため、電算処理事業を総括的に実施する。	12,038	11,384	341
3	✓	賦課徴収事業【高齢者福祉課】 第1号被保険者の介護保険料の賦課徴収を行う。	2,417	2,356	341
4		介護認定事業【高齢者福祉課】 要介護認定の申請を行った被保険者に対して適正に介護度等の審査判定が行われるよう、訪問調査の実施、主治医への意見書作成依頼を実施する。また、介護度等の審査判定を行う介護認定審査会を運営する。	20,282	16,202	343
5		運営協議会等運営事業【高齢者福祉課】 介護保険事業及び地域包括支援センター等並びに地域密着型サービス等の円滑かつ適正な運営を図るため、必要な事項を調査・研究及び審査する協議会等を設置し運営する。	290	370	345

款 2 保険給付費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
6		介護サービス給付事業【高齢者福祉課】 要介護認定者に対する介護サービス費用の給付を行う。 （居宅介護、地域密着型介護、施設介護、居宅介護福祉用具購入、居宅介護住宅改修、居宅介護サービス計画作成のサービス利用）	1,988,200	1,964,600	345
7		介護予防サービス給付事業【高齢者福祉課】 要支援認定者に対する介護予防サービス費用の給付を行う。 （介護予防居宅介護サービス、地域密着型介護予防サービス、介護予防福祉用具購入、介護予防住宅改修、介護予防サービス計画作成のサービス利用）	33,300	29,960	347
8		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会が行う介護保険サービスの審査に係る手数料の支払を行う。	1,600	1,500	347
9		高額介護サービス事業【高齢者福祉課】 要介護認定者又は要支援認定者の1か月間の自己負担額が一定額を超えた場合、超えた部分に対する費用の給付を行う。	47,600	43,200	349
10		高額医療合算介護サービス事業【高齢者福祉課】 介護保険サービスと医療保険サービスの1年間の自己負担額を合算し、一定額（1世帯当たり）を超えた場合、超えた部分に対する費用を医療保険者との按分により給付を行う。	5,100	5,100	349
11		特定入所者介護サービス事業【高齢者福祉課】 施設入所者のうち、所得の低い入所者に対し補足給付を行う。	87,300	90,300	349

款 3 地域支援事業費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
12		地域支援一般管理事業【高齢者福祉課】 地域支援事業に係る全般的な事務事業の管理業務を総括的に実施する。	43,697	46,045	351
13		介護予防・生活支援サービス事業【高齢者福祉課】 訪問型サービス及び通所型サービスを介護予防・生活支援総合事業として行う。	52,131	46,147	351
14		介護予防ケアマネジメント事業【高齢者福祉課】 要支援認定者及び総合事業対象者に、心身・生活環境等の状況に応じた介護予防・生活支援サービス事業が実施できるよう必要な援助を行う。	11,373	10,829	351
15		一般介護予防事業【高齢者福祉課】 民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。また、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定資料とするため、一般介護予防事業等の評価、分析を行う。	5,985	11,468	353
16	✓	筋力アップのための健康づくり教室事業【高齢者福祉課】 介護予防を目的として、実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるように支援する。また、各地域での自主活動の主軸を担う人材育成を図るため、指導者養成講座を開催する。	1,339	1,248	353
17		包括的支援事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターがそれぞれの生活圏域において、総合相談、権利擁護、介護予防ケアマネジメント等を行う。	81,845	75,102	355
18		基幹型地域包括支援センター運営事業【高齢者福祉課】 委託型地域包括支援センターを統括する基幹型地域包括支援センターを運営する。	524	605	355
19		介護給付等費用適正化事業【高齢者福祉課】 介護予防サービス事業者間による連絡会議等を開催し、利用者に適切なサービスを提供できる環境の整備を図る。	60	79	355
20		家族介護支援事業【高齢者福祉課】 在宅で要介護者を介護する家族等に、SOSネットワーク事業による徘徊高齢者対策等の支援を行う。	5,077	5,102	355
21		その他事業【高齢者福祉課】 介護保険事業の運営安定化及び被保険者の自立支援のために必要な事業を行う。	5,233	3,909	357
22		在宅医療介護連携推進事業【高齢者福祉課】 地域包括ケアシステム構築のため医療と介護の連携を推進する。	74	77	357
23		生活支援体制整備事業【高齢者福祉課】 地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置し、地域における生活支援サービスの推進を図る。	10,698	10,599	357
24		認知症施策推進事業【高齢者福祉課】 認知症初期集中支援チームを配置し、認知症の早期段階から相談支援等を行う。また、認知症サポーター養成講座等を開催し、認知症に関する知識や理解の地域普及を図る。	7,693	7,576	359
25		審査支払事業【高齢者福祉課】 千葉県国民健康保険団体連合会に対し、介護予防・生活支援サービス事業のケアプランの審査手数料の支払を行う。	200	180	359

款 4 基金積立金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
26		準備基金積立事業 【高齢者福祉課】 介護保険財政は、介護保険料を3年間の事業計画期間ごとに見直すことにより財政の安定化を図ることになっており、各年度に生じた保険料の剰余金を準備基金として積み立てる。	182,042	172,177	359

款 5 公債費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
27		利子償還事業 【高齢者福祉課】 公債費利子の償還金の管理を行う。	74	74	361

款 6 諸支出金

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
28		第1号被保険者保険料還付事業 【高齢者福祉課】 過年度分の介護保険料還付金の支払を行う。	1,000	1,000	361
29		国庫支出金等過年度分返還事業 【高齢者福祉課】 国庫支出金等に係る超過交付額の返還を行う。	1	1	361
30		過年度分返還事業 【高齢者福祉課】 過年度分の一般会計繰入金に係る超過繰入金の返還を行う。	3	2	363

款 7 予備費

(単位：千円)

番号	主要事業	事業名 事業内容【担当課】	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
31		予備費事業 【高齢者福祉課】 介護保険特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	1,000	1,000	363

(3) 後期高齢者医療特別会計予算

(歳入)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	398,480	80.6	329,195	78.7	69,285	21.0
2 繰入金	92,655	18.7	86,280	20.6	6,375	7.4
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	3,043	0.7	2,897	0.7	146	5.0
合 計	494,179	100.0	418,373	100.0	75,806	18.1

(歳出)

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	10,943	2.2	10,347	2.5	596	5.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	481,705	97.5	406,495	97.1	75,210	18.5
3 諸支出金	1,231	0.2	1,231	0.3	0	0.0
4 予備費	300	0.1	300	0.1	0	0.0
合 計	494,179	100.0	418,373	100.0	75,806	18.1

事業概要（後期高齢者医療特別会計）

款 1 総務費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
1		後期高齢者医療一般管理事業【国保年金課】 後期高齢者医療全体に係る事務経費の管理及び支出を行う。	8,345	7,836	389
2		徴収事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の徴収に係る業務を行う。	2,598	2,511	389

款 2 後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
3		後期高齢者医療広域連合負担事業【国保年金課】 千葉県後期高齢者医療広域連合へ市が徴収した保険料等の納付を行う。	481,705	406,495	391

款 3 諸支出金

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
4		保険料還付事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の過年度分の還付を行う。	1,200	1,200	391
5		保険料還付加算事業【国保年金課】 後期高齢者医療保険料の還付に伴う加算金を支払う。	30	30	391
6		後期高齢者医療特別会計精算事業【国保年金課】 一般会計からの過年度分超過繰入金の返還を行う。	1	1	391

款 4 予備費

（単位：千円）

番号	主要事業	事業名【担当課】 事業内容	予算額	前年度 予算額	説明 書頁
7		予備費事業【国保年金課】 後期高齢者医療特別会計における緊急対応等を円滑に行う。	300	300	393

(1) 基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成30年度末	令和元年度末 (見込み)	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 (見込み)
			積立	取崩	
財政調整基金	1,136,950	582,373	302,828	256,065	629,136
教育施設整備基金	20,244	21,222	971	5,850	16,343
衛生施設整備基金	52,787	52,900	33		52,933
公共施設整備基金	72,953	40,219		30,000	10,219
減債基金	353,971	454,086	50,001		504,087
保健福祉基金	15,863	15,914	47		15,961
庁舎整備基金	32,432	34,783	3,368		38,151
一世紀社会福祉基金	2,071	2,071			2,071
ふるさと応援基金	8,855	15,165	7,494	11,129	11,530
安全なまちづくり基金	4,279	7,335	10,000		17,335
東日本大震災復興基金	0	-	-	-	-
森林環境譲与税基金	-	2,343	4,856	530	6,669
旧岩崎家末廣別邸関係基金	-	0			0
一般会計 合計	1,700,405	1,228,411	379,598	303,574	1,304,435

基金名	平成30年度末	令和元年度末 (見込み)	令和2年度中増減見込額		令和2年度末 (見込み)
			積立	取崩	
国民健康保険特別会計 準備基金	507,418	568,986	25,001	122,287	471,700
介護給付費等準備基金	1,065,712	1,275,660	182,042	1	1,457,701
特別会計 合計	1,573,130	1,844,646	207,043	122,288	1,929,401

基金の繰入れ内容	基 金 名
財源調整	財政調整基金
郷土資料展示事業 5,850千円	教育施設整備基金
	衛生施設整備基金
七栄新木戸地区土地区画整理事業 30,000千円	公共施設整備基金
	減債基金
	保健福祉基金
	庁舎整備基金
	一世紀社会福祉基金
協働のまちづくり推進事業 300千円 市民活動サポートセンター事業 240千円 防災行政無線事業 1,747千円 国際交流事業 185千円 高齢者地域コミュニティ形成事業 170千円 放課後児童健全育成運営事業 323千円 こども館管理運営事業 94千円 こども園維持管理事業 204千円 地球温暖化対策事業 439千円 農業総務事業 405千円 産業まつり開催事業 1,832千円 すいかの里生産支援事業 1,095千円 県営畑地帯総合整備事業 1,000千円 幼稚園施設維持管理事業 204千円 旧岩崎家末廣別邸保存活用事業 265千円 公民館管理事業 1,626千円 スイカロードレース大会事業 1,000千円	ふるさと応援基金
	安全なまちづくり基金
	東日本大震災復興基金
森林整備活用事業 530千円	森林環境譲与税基金
	旧岩崎家末廣別邸関係基金

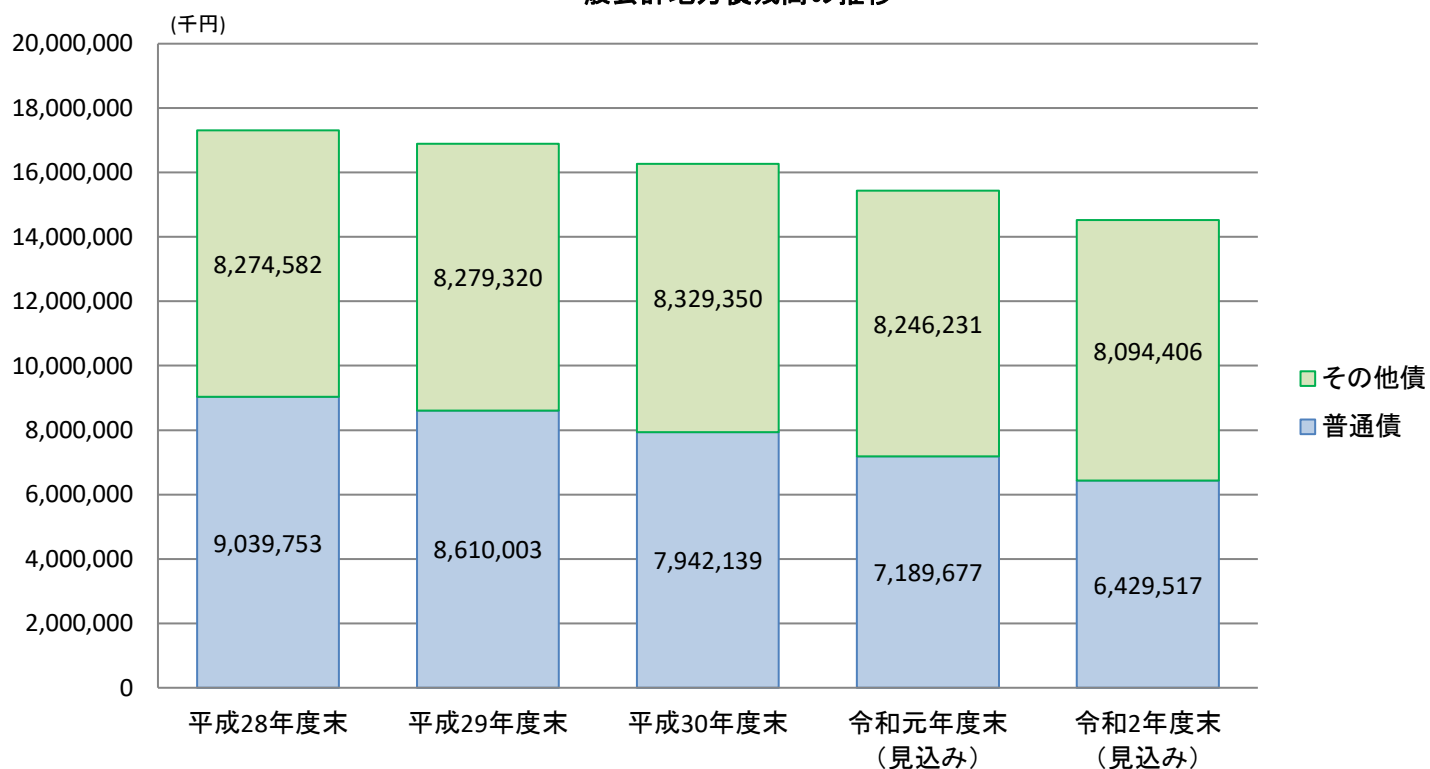
(2) 地方債残高の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末 (見込み)	令和2年度末 (見込み)
1 普通債	8,915,540	8,495,268	7,839,718	7,103,706	6,360,692
総務	770,372	733,588	651,072	551,629	450,872
民生	736,336	709,885	677,914	641,730	574,960
衛生	2,910,831	2,736,726	2,448,271	2,140,042	1,871,014
農林水産業	133,683	148,257	143,445	144,878	143,092
土木	1,925,507	1,921,899	1,868,631	1,739,355	1,698,763
消防	363,685	306,121	240,355	192,836	135,235
教育	2,075,126	1,938,792	1,810,030	1,693,236	1,486,756
2 災害復旧債	124,213	114,735	102,421	85,971	68,825
土木	34,799	37,090	36,572	31,945	26,649
教育	6,261	5,381	4,497	3,610	2,720
その他公共施設	83,153	72,264	61,352	50,416	39,456
3 その他	8,274,582	8,279,320	8,329,350	8,246,231	8,094,406
減税補てん債	308,469	247,083	185,075	143,045	106,237
臨時財政対策債	7,950,942	8,032,237	8,144,275	8,103,186	7,988,169
臨時税収補てん債	15,171				
一般会計 合計	17,314,335	16,889,323	16,271,489	15,435,908	14,523,923

当初予算の主な借入目的	区 分
	1 普通債
	総務
	民生
八富成田斎場維持管理事業 48,400千円	衛生
農業農村整備事業 9,600千円	農林 水産業
市道01-006号線道路改良事業 11,100千円 成田財特路線整備事業 12,300千円 道路維持整備事業 18,900千円 市道1-0247号線外排水整備事業 10,400千円 市道3-0181号線外地域排水整備事業 16,300千円 七栄新木戸地区土地区画整理事業 27,500千円 都市計画道路等整備事業 19,700千円	土木
	消防
小学校施設既存不適格事項対応事業 5,000千円	教育
	2 災害復旧債
	土木
	教育
	その他 公共施設

一般会計地方債残高の推移



※普通債には災害復旧債を含んでいます。

(3) 引上げ分の地方消費税交付金の使途

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 535,946 千円

※ 令和2年度は、地方消費税交付金の21分の11を充当することとされています。

(歳出) 主な社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,126,639 千円

※ 社会保障4経費…年金・医療・介護・子育てに係る経費

(単位：千円)

事業名	説明書頁	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国 県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源分の 地方消費税	その他
社会福祉		3,965,973	2,691,992	0	90,324	304,882	878,775
自立生活支援事業	105	33,564	24,052			2,450	7,062
老人福祉総務事業 (※1)	107	3,466			1	892	2,573
在宅福祉事業 (※2)	107	2,768			300	636	1,832
障害者総合支援介護・訓練等給付事業	113	928,248	695,557			59,936	172,755
障害者総合支援地域生活支援事業	113	51,300	22,514			7,415	21,371
子育てのための施設等利用給付事業	127	167,171	124,926			10,881	31,364
児童手当等給付事業	129	733,335	621,805			28,727	82,803
子どものための教育・保育給付事業	129	631,761	416,721		40,194	45,036	129,810
児童扶養手当支給事業	129	204,738	68,245			35,157	101,336
母子保護実施事業	131	5,229	3,750			381	1,098
こども園運営事業	133	305,188	10,412		43,388	64,752	186,636
生活保護事業	139	899,205	704,010		6,441	48,619	140,135
社会保険		647,148	257,417	0	0	100,385	289,346
国民健康保険繰出事業 (※3)	117	293,536	195,000			25,380	73,156
介護保険繰出事業 (※4)	117	270,389				69,646	200,743
後期高齢者医療繰出事業 (※5)	117	83,223	62,417			5,359	15,447
保健衛生		513,518	6,180	0	0	130,679	376,659
後期高齢者医療事業 (※6)	117	340,503				87,706	252,797
ひとり親家庭等医療費等助成事業	129	8,000	4,000			1,030	2,970
予防事業 (※7)	145	117,320				30,219	87,101
健康増進事業 (※8)	147	47,695	2,180			11,724	33,791
合 計		5,126,639	2,955,589	0	90,324	535,946	1,544,780

(※1) 老人福祉総務事業は老人保護措置委託料

(※2) 在宅福祉事業は移送サービス事業委託料

(※3) 国民健康保険繰出事業は保険基盤安定繰出金、出産育児一時金繰出金、国保財政安定化支援事業繰出金

(※4) 介護保険繰出事業は介護給付費繰出金

(※5) 後期高齢者医療繰出事業は保険基盤安定繰出金

(※6) 後期高齢者医療事業は千葉県後期高齢者医療給付費負担金

(※7) 予防事業は個別予防接種委託料

(※8) 健康増進事業は在宅訪問歯科診療委託料、検診関係委託料

(4) 都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てています。
令和2年度の都市計画税（299,458千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

都市計画事業費等		事業費	財 源 内 訳					都市計画税 充当率
			都市計画税	一般財源等	国庫支出金	地方債	その他	
	街路事業	46,260	2,986	1,581	21,993	19,700	0	1.00%
	公園事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
	下水道事業	264,273	172,786	91,487	0	0	0	57.70%
	その他事業	0	0	0	0	0	0	0.00%
	①都市計画事業 計	310,533	175,772	93,068	21,993	19,700	0	58.70%
	②土地区画整理事業	93,289	23,007	12,182	30,600	27,500	0	7.68%
	③地方債償還額 (一般会計分)	153,987	100,679	53,308	0	0	0	33.62%
合 計 (①+②+③)		557,809	299,458	158,558	52,593	47,200	0	100%

(※1) 都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

(※2) この表は、千葉県へ提出している「都市計画税の課税状況等の調」から転用しています。

(5) 森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。
令和2年度の森林環境譲与税（4,856千円）の使途は以下のとおりです。

(単位：千円)

使途区分	予算額	財 源 内 訳					該当事業
		特定財源			一般財源	一般財源のうち森林環境譲与税充当額	
		国庫支出金	地方債	その他			
森林環境譲与税基金積立	4,856	0	0	0	4,856	4,856	基金事業
合 計	4,856	0	0	0	4,856	4,856	

なお、令和2年度は、森林整備を目的として、森林整備活用事業に富里市森林環境譲与税基金からの繰入金（530千円）を充当しています。

主要事業の概要

目 次

目標 1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち

子育て世代包括支援センター運営事業	54
筋力アップのための健康づくり教室事業	54
成田赤十字病院医療機器整備補助事業	55
自立生活支援事業	55
賦課徴収事業	56

目標 2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

文化財事業	56
郷土資料展示事業	57
教育指導事業	57
英語教育推進事業	58
小学校教育振興事業	58
既存不適格事項対応事業（小学校）	59
空調機更新事業	59
平和施策事業	60

目標 3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち

県営畑地帯総合整備事業	60
すいかの里生産支援事業	61
有害鳥獣被害防止総合対策事業	61
制度資金事業	62

産業振興推進事業	62
観光推進事業	63
岩崎家ゆかりの地広域連携事業	63

目標 4 人と自然が調和し、安全安心なまち

地球温暖化対策事業	64
環境基本計画策定事業	64
防災事業	65
防災行政無線事業	65
国土強靱化地域計画策定事業	66
消防通信管理事業	66
消防本部庁舎改修事業	67
防犯灯事業	67
交通安全施設整備事業	68

目標 5 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち

都市計画策定事業	68
七栄新木戸地区土地地区画整理事業	69
成田財特路線整備事業	69
街路整備推進事業	70
道路改良事業	70

目標 6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち

協働のまちづくり推進事業	71
市民活動サポートセンター事業	71
企画事業	72
ふるさと応援基金事業	72

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			部課等名	健康福祉部 健康推進課	
予算書 事業名	子育て世代包括支援センター運営事業			予算に関する 説明書ページ	147	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	保健衛生費	施策	施策2 次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実		
目	3	母子衛生費	施策の展開	(2) 子育て支援の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,857		1,438	0	0	1,419	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 安心して妊娠・出産・子育てができるように、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠期から子育て期までの相談窓口として、新たに実施する利用者支援事業(母子型)とすでに実施している利用者支援事業(基本型)が連携し、子育てに関わる様々な相談に応じ、必要な情報やサービスの提供を行う。必要に応じて支援プランを作成し、関係機関と連絡調整し必要な支援に繋げる。						
【事業規模等】 ・報酬 2,282千円 ・職員手当等 334千円 ・需用費 241千円						

事業名	筋力アップのための健康づくり教室事業			部課等名	健康福祉部 健康推進課、高齢者福祉課	
予算書 事業名	(介護保険特別会計) 筋力アップのための健康づくり教室事業			予算に関する 説明書ページ	353	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	3	地域支援事業費	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	3	一般介護予防事業費	施策	施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実		
目	1	一般介護予防事業費	施策の展開	(1) 健康づくり活動の推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,339		298	0	783	258	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 市内在住の40歳以上の方を対象に、日常のウォーキングに加え筋力トレーニングの習慣化をねらいとした実践的な健康運動教室を開催し、参加者が自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組めるよう支援をする。開催に当たっては、順天堂大学の協力により、セラチューブを用いながら、専門的・科学的なプログラムにより、筋力アップのためのトレーニングを3か月間実施する。また、管理栄養士による栄養指導や教室開始前後に体力測定を行い、筋力量等の変化を認識してもらうとともに、教室終了後も運動を継続して実践し、介護予防につながる働きかけをする。 併せて、グループで介護予防に取り組むことでモチベーション効果がより向上されることから、令和2年度より、各地域において、グループで筋力トレーニングを実施できるよう自主活動の主軸を担う人材育成を図るための指導者養成講座を実施する。						
【事業規模等】 開催内容 ・筋力アップ教室 1クール(全24回)の教室を実施(定員 20名×2クラス編成) ・指導者養成講座 1講座(全10回)実施 (定員 20名) 事業費 ・筋力アップ教室事業委託料 953千円 ・報酬等 305千円 ・筋力アップ教室消耗品等 81千円						

事業名	成田赤十字病院医療機器整備補助事業			部課等名	健康福祉部 健康推進課	
予算書 事業名	成田赤十字病院医療機器整備補助事業			予算に関する 説明書ページ	145	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち		
項	1	保健衛生費	施策	施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実		
目	1	保健衛生総務費	施策の展開	(3) 地域医療体制の充実		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,166		0	0	0	3,166	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 成田赤十字病院は、医療法に規定される「公的医療機関」に指定され、災害救護活動など赤十字本来の使命のほか、地域医療推進の中心として救命救急、がん治療などの高度医療に重要な役割を果たしており、千葉県の保健医療計画においても、地域の中核病院として高度な医療提供と地域医療との連携に取り組んでおり、相応な医療機器の整備が求められていることから、印旛保健医療圏9市町が、平成30年度から3か年により医療機器整備の補助金を交付する。 補助額は、経費の2分の1を乗じた額に対し、前々年度における成田赤十字病院の救急診療受診者全体に占める富里市民の利用割合に応じて按分した額とする。						
【事業規模等】 ・成田赤十字病院医療機器整備補助金 3,166千円						

事業名	自立生活支援事業			部課等名	健康福祉部 社会福祉課				
予算書 事業名	自立生活支援事業			予算に関する 説明書ページ		105			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	3	民生費	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち					
項	1	社会福祉費	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実					
目	1	社会福祉総務費	施策の展開	(2) 生活困窮者への支援					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
33,564		24,052		0		0		9,512	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 生活困窮者及び生活保護受給者が困窮状態から早期に脱却できるよう自立・就労支援体制を構築し、包括的かつ継続的な支援による自立促進を行う。									
【事業規模等】 ・自立相談支援業務委託料 32,124千円 自立相談支援事業 就労準備支援事業 家計改善支援事業 ・住居確保給付金事業 1,440千円									

事業名	賦課徴収事業			部課等名	健康福祉部 高齢者福祉課		
予算書 事業名	(介護保険特別会計) 賦課徴収事業			予算に関する 説明書ページ		341	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系				
款	1	総務費	施策の大綱	第1章 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち			
項	2	徴収費	施策	施策6 安心して暮らせる社会保障の充実			
目	1	賦課徴収費	施策の展開	(4) 介護保険制度の充実			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
2,417		0	0	2,417	0		
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 介護保険制度を運営するための財源となる介護保険料のうち、第1号被保険者(65歳以上者)に対する賦課徴収を行う。							
【事業規模等】 ・需用費(消耗品、印刷製本費等) 61千円 ・役務費(通信運搬費、手数料等) 2,301千円 ・負担補助金及び交付金 55千円							

事業名		文化財事業		部課等名		教育委員会 生涯学習課	
予算書事業名		文化財事業		予算に関する説明書ページ		233	
予算科目				総合計画の体系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち			
項	5	社会教育費	施策	施策1 地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興			
目	1	社会教育総務費	施策の展開	【文化の振興】(3) 文化財の保護・活用			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債		その他 一般財源	
17,627		15,278		0		0 2,349	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 各種文化財の保存・活用に係る基本的な調査及び市指定文化財等の維持・管理を実施する。今後の文化財保護を計画的に推進するため、「文化財保存活用地域計画」の令和2年度策定を目指し、その基礎的な各種文化財の調査と電子データ化を文化庁の国庫補助を受けて実施する。							
【事業規模等】 ・文化財調査補助員報酬等 2,485千円 ・共済費 8千円 ・費用弁償等 497千円 ・文化財収蔵庫管理消耗品等 355千円 ・文化財収蔵庫浄化槽法定点検手数料 5千円 ・文化財保存活用地域計画策定支援委託料等 13,803千円 ・事務機器借損料 150千円 ・文化財収蔵庫空調機入替 247千円 ・市文化財保存継承事業補助金等 77千円							

事業名	郷土資料展示事業			部課等名	教育委員会 生涯学習課	
予算書 事業名	郷土資料展示事業			予算に関する 説明書ページ	237	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	5	社会教育費	施策	施策1 地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興		
目	1	社会教育総務費	施策の展開	【文化の振興】(3) 文化財の保護・活用		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,970		0	0	5,850	120	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 平成25年度に寄附を受けた旧藤崎牧士史料館の貴重な歴史資料及び市内出土の考古資料等を展示して、郷土の歴史を学ぶ場を整備する。						
【事業規模等】 ・展示解説用パネル印刷費等 324千円 ・県指定文化財修復委託料等 880千円 ・資料展示什器等備品購入費 4,766千円						

事業名		教育指導事業		部課等名		教育委員会 学校教育課			
予算書事業名		教育指導事業		予算に関する説明書ページ		213			
予算科目				総合計画の体系					
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち					
項	1	教育総務費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進					
目	3	教育指導費	施策の展開	(1) 教育内容の充実					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
68,933		209		0		55		68,669	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 確かな学力を育てる教育、郷土を愛する心を養うふるさと学習、地域と一体となったキャリア教育、不登校やいじめ等に対応する支援体制、インクルーシブシステムの構築に向けた特別支援教育、豊かな読書経験の機会を提供する学校図書館教育など、教育内容や教員指導力、授業の質の向上に取り組む。 また、大型モニター設置などICT環境を整備する。									
【事業規模等】 ・報酬 17,371千円 ・職員手当 1,687千円 ・共済費 858千円 ・報償費 243千円 ・旅費 816千円 ・需用費 721千円 ・役務費 1,821千円 ・委託料 766千円 ・使用料及び賃借料 41,686千円 ・負担金補助及び交付金 2,964千円									

事業名	英語教育推進事業		部課等名	教育委員会 学校教育課	
予算書 事業名	英語教育推進事業		予算に関する 説明書ページ	215	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち	
項	1	教育総務費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進	
目	3	教育指導費	施策の展開	(1) 教育内容の充実	
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
20,453		0	0	0	20,453
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 外国人英語講師、日本人による外国語指導補助員を小・中学校に配置し、外国語活動・外国語科及び国際理解教育の推進を図る。また、学習指導要領の改訂による小学校の外国語の授業時間数の増加についても外国語指導補助員により対応する。					
【事業規模等】 ・外国語指導補助員報酬(6名) 6,647千円 ・職員手当等 390千円 ・外国人英語講師配置委託料(3名) 13,035千円 ・共済費 57千円 ・旅費 244千円 ・需用費 80千円					

事業名		小学校教育振興事業		部課等名		教育委員会 学校教育課			
予算書 事業名		小学校教育振興事業		予算に関する 説明書ページ		221			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち					
項	2	小学校費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進					
目	2	教育振興費	施策の展開	(1) 教育内容の充実					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
47,886		5,043		0		0		42,843	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 授業に必要な教授用消耗品、指導書や教材備品を整備し小学校教育の振興を図る。 また、通学用スクールバスの運行を継続的に実施する。									
【事業規模等】 ・教授用消耗品費 4,515千円 ・教師用教科書指導書 17,755千円 ・スクールバス運行委託料 13,449千円 ・水泳指導委託料 1,547千円 ・教材備品購入費 6,878千円 ・その他 3,742千円									

事業名	既存不適格事項対応事業(小学校)			部課等名	教育委員会 教育総務課	
予算書 事業名	既存不適格事項対応事業			予算に関する 説明書ページ	221	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	2	小学校費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進		
目	1	学校管理費	施策の展開	(3) 学校施設等の整備・機能更新		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,703		0	5,000	0	1,703	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 法令改正等によって、既存不適格となっている防火シャッターの危害防止機構及び小荷物専用昇降機の防火区画の設置について、対象となっている小学校の対応工事のための実施設計を行う。 また、間仕切り壁の耐火構造が既存不適格となっている富里小学校の対応工事のための実施設計を行う。						
【事業規模等】 ・小学校施設既存不適格事項対応工事実施設計委託料 6,703千円						

事業名		空調機更新事業		部課等名		教育委員会 教育総務課			
予算書 事業名		空調機更新事業		予算に関する 説明書ページ		221			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	9	教育費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち					
項	2	小学校費	施策	施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進					
目	1	学校管理費	施策の展開	(3) 学校施設等の整備・機能更新					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
5,925		0		0		0		5,925	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 設置後30年以上経過し、故障が多くなり、また、修理部品も無くなっている富里南小学校の空調機について、14年間の賃借による更新を行う。									
【事業規模等】 ・富里南小学校空調機賃借料 5,925千円									

事業名	平和施策事業			部課等名	総務部 秘書広報課	
予算書 事業名	平和施策事業			予算に関する 説明書ページ		55
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第2章 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち		
項	1	総務管理費	施策	施策6 平和・人権への取組の推進		
目	3	広報広聴費	施策の展開	(1) 平和・人権意識の向上		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,297		0	0	0	1,297	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝えるため、市内中学生の代表を平和学習リーダーとして任命し、被爆地である長崎に派遣する。また、平和映画会や原爆写真展、平和を考える作文の募集を行う。						
【事業規模等】 ・平和を考える作文コンクール 5千円 ・平和学習リーダー派遣事業 1,290千円 ・平和首長会議負担金 2千円						

事業名		県営畑地帯総合整備事業		部課等名		市民経済環境部 農政課			
予算書事業名		県営畑地帯総合整備事業		予算に関する説明書ページ		171			
予算科目				総合計画の体系					
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
項	1	農業費	施策	施策1 魅力ある農林業の推進					
目	5	土地改良費	施策の展開	(1) 農業生産基盤の整備					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
25,903		0		9,600		1,000		15,303	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 用水路は、用水の安定供給のため国営北総中央用水事業の末端施設整備を行い、排水路は幹線及び末端排水路を整備し、さらに農道・暗渠排水整備を併せ行うことにより、地域農業の安定と向上を図る。									
【事業規模等】 ①北総中央Ⅰ期地区 ・排水管路工事(1－2流域) 200m、暗渠排水工事(富里土地改良区)4.2ha 他 ・事業費 75,233千円 市負担額(20%) 15,047千円 ②北総中央Ⅱ期地区 ・調節池掘削工事(宮内)1式、排水路実施設計等 1式 ・事業費 48,432千円 市負担額(20%) 9,687千円 ③印旛郡市協会・県土連負担金 218千円 ④調整池維持管理費 951千円									

事業名	すいかの里生産支援事業			部課等名	市民経済環境部 農政課		
予算書 事業名	すいかの里生産支援事業			予算に関する 説明書ページ		167	
予算科目				総 合 計 画 の 体 系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章	みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	農業費	施策	施策1	魅力ある農林業の推進		
目	3	農業振興費	施策の展開	(2)	農業経営の安定化		
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金	地方債		その他		一般財源
13,463		0	0		0		13,463
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 富里市の特産物であるすいか生産を奨励することにより、すいかの栽培面積及び生産者の減少を抑制し、あわせて、すいか生産者の生産意欲向上を図り、もって富里すいかの銘柄維持及び元気のある富里の実現に資することを目的とする。 ・対象:①市内在住で、すいかを栽培していること ②販売・出荷を目的にしていること ③生産履歴の記帳を実施していること ④栽培面積を維持する意欲のあること ・対象作型:半促成栽培または普通栽培で、概ね5～8月に出荷されるもの ・奨励金:栽培面積1アール当たり1,000円(ただし、10アールを超えた部分から適用)							
【事業規模等】 ・負担金補助及び交付金 13,463千円 (参考)令和元年度実績(申請者数:207人、栽培面積:15,523a、奨励金額:13,463,000円)							

事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業			部課等名	市民経済環境部 農政課	
予算書 事業名	有害鳥獣被害防止総合対策事業			予算に関する 説明書ページ	167	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	5	農林水産業費	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	農業費	施策	施策1 魅力ある農林業の推進		
目	3	農業振興費	施策の展開	(2) 農業経営の安定化		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,073		3,158	0	0	915	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 イノシシ、アライグマ、ハクビシン、カラス等の野生鳥獣の個体数管理、被害防除、生息地管理等の被害防止対策を総合的に行うことにより農作物被害の防止を図り、もって富里市の基幹産業である農業の経営安定化に資することを目的とする。						
【事業規模等】 ・鳥獣被害防止対策事業 3,013千円 事業主体: 富里市有害鳥獣被害防止対策協議会 (捕獲用資器材購入、アドバイザー業務委託、鳥獣被害対策実施隊日当、保険料、事務用消耗品) ・鳥獣被害対策実施隊(報酬、費用弁償) 144千円 ・野生獣管理事業(小型獣殺処分機購入) 116千円 ・有害鳥獣駆除(委託料、保険料、無線利用料、消耗品) 496千円 ・狩猟免許取得促進事業(狩猟免許取得に要する費用の一部を補助) 304千円						

事業名	制度資金事業			部課等名	市民経済環境部 商工観光課	
予算書 事業名	制度資金事業			予算に関する 説明書ページ	177	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6	商工費	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1	商工費	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興		
目	2	商工振興費	施策の展開	(2) 経営の安定化		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
50,918		0	0	0	50,918	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 中小企業資金融資制度の原資を取扱金融機関に預託し、商工業者の経営改善を支援する。 また、融資を受けた中小企業者への利子補給を行い資金繰りを円滑化する。						
【事業規模等】 ・中小企業資金融資利子補給金 5,917千円 （参考）平成30年度実績(利子補給実行件数 99件) ・中小企業資金融資預託金 45,000千円 ・代位弁済による損失補償金 1千円						

事業名		産業振興推進事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課			
予算書 事業名		産業振興推進事業		予算に関する 説明書ページ		179			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	6	商工費	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
項	1	商工費	施策	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興					
目	2	商工振興費	施策の展開	(3) 商工業の活性化					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
410		0		0		0		410	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 産業振興ビジョンの進行管理や見直しなど市の産業の振興に関し必要な事項を調査審議するため、産業振興推進会議を運営する。									
【事業規模等】 産業振興推進会議4回分(報酬、報償金、費用弁償) ・産業振興推進会議委員報酬 254千円 ・アドバイザー謝金 120千円 ・産業振興推進会議委員費用弁償 36千円									

事業名		観光推進事業		部課等名		市民経済環境部 商工観光課			
予算書事業名		観光推進事業		予算に関する説明書ページ		179			
予算科目				総合計画の体系					
款	6	商工費	施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち					
項	1	商工費	施策	施策3 地域力でもてなす観光の振興					
目	3	観光費	施策の展開	(1) 観光プロモーション活動の推進					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
5,370		0		0		0		5,370	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 観光情報の提供、すいかの苗の1株ごとにオーナーを募るスイカオーナー制度の実施、物産展への出展、ロケの誘致等を実施するとともに、観光の振興と発展を図るため、観光協会に対し補助金を交付する。									
【事業規模等】 ・富里特別競走賞品 143千円 ・スイカオーナー制度園場管理等委託料 520千円 ・パンフレット作成委託料 2,750千円 ・観光振興事業補助金 1,463千円 ・ふるさと産品育成協議会負担金 150千円 ・その他 344千円									

事業名	岩崎家ゆかりの地広域連携事業			部課等名	市民経済環境部 商工観光課	
予算書 事業名	岩崎家ゆかりの地広域連携事業			予算に関する 説明書ページ	181	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	6 商工費		施策の大綱	第3章 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち		
項	1 商工費		施策	施策3 地域力でもてなす観光の振興		
目	3 観光費		施策の展開	(2) 新たな観光資源の創出		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,428		0	0	10	1,418	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、高知県安芸市、岩手県雫石町、東京都台東区と広域連携事業を実施する。また、末廣農場跡地等賑わい拠点整備について、民間主体の事業の実施に向けた検討を行う。						
【事業規模等】 ・職員旅費 579千円 ・車借上げ代 28千円 ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会負担金 820千円 ・旧岩崎家末廣別邸関係積立金 1千円						

事業名		地球温暖化対策事業		部課等名		市民経済環境部 環境課			
予算書事業名		地球温暖化対策事業		予算に関する説明書ページ		153			
予算科目				総合計画の体系					
款	4	衛生費		施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち				
項	1	保健衛生費		施策	施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり				
目	5	環境衛生費		施策の展開	(1) 環境保全の推進				
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
3,009		2,570		0		439		0	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 市施設においてシステム(BEMS)を活用してエネルギーを効率よく管理するとともに、住宅用太陽光発電設備設置補助、家庭用燃料電池システム等住宅省エネルギー設備について千葉県の補助事業を活用し、設置者に対し補助金を交付し、温室効果ガスの排出抑制を推進する。									
【事業規模等】 ・住宅用省エネルギー設備設置費補助金 住宅用太陽光発電システム 補助件数14件 1,440千円 家庭用燃料電池システム(エネファーム) 補助件数5件 250千円 定置用リチウムイオン蓄電システム 補助件数12件 1,200千円 ・エネルギー管理システムサービス通信料金 エネルギー管理システムサービス通信料金(3施設) 北部コミュニティーセンター、消防署北分署、消防署本部 119千円									

事業名		環境基本計画策定事業		部課等名		市民経済環境部 環境課	
予算書事業名		環境基本計画策定事業		予算に関する説明書ページ		155	
予算科目				総合計画の体系			
款	4	衛生費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち			
項	1	保健衛生費	施策	施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり			
目	5	環境衛生費	施策の展開	(1) 環境保全の推進			
予算額(千円)		財 源 内 訳					
		国県支出金		地方債		その他 一般財源	
3,754		0		0		0 3,754	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)							
【事業概要】 環境基本法及び富里市環境基本条例に基づき、第2次富里市環境基本計画に示された富里市の望ましい環境像「豊かな自然に抱かれた安心して暮らせるまち富里」を実現させるため、市民、事業者、市が協働で環境保全に取り組んでいるところである。平成23年度に策定した「第2次環境基本計画」が令和3年度で計画期間が満了となることから改定するものである。 なお、第3次環境基本計画は、令和4年度を初年度とし、令和13年度までの10か年計画とする。計画については、継続費を設定するものであり、令和2年度に現状把握を行った上で、翌令和3年度に骨子案を策定し、内容を精査し決定する。							
【事業規模等】 ・(仮称)環境基本計画策定市民懇話会委員報償 45千円 ・消耗品費(アンケート送付用ラベル) 7千円 ・印刷製本費(封筒印刷) 45千円 ・通信運搬費(アンケート郵便料) 426千円 ・環境基本計画策定業務委託料 3,231千円							

事業名	防災事業		部課等名	総務部 防災課	
予算書 事業名	防災事業		予算に関する 説明書ページ	75	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	2	総務費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち	
項	1	総務管理費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実	
目	11	防災費	施策の展開	(1) 災害に強いまちづくりの推進	
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,127		0	0	0	3,127
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 地域防災計画等に基づき、大規模災害に備えるため、防災備蓄の整備、自主防災組織の支援、防災情報等のメール配信や、防災意識の普及啓発等を行い、防災体制の推進を図る。					
【事業規模等】 ・報酬(防災会議委員、国民保護協議会委員) 175 千円 ・旅費(防災会議委員、国民保護協議会委員費用弁償、職員旅費) 91 千円 ・需用費(防災備蓄用消耗品等、防災資機材燃料代) 842 千円 ・役務費(災害対策用携帯電話料、防災備蓄倉庫保険) 197 千円 ・委託料(防災資機材保守点検、防災・防犯メール配信) 1,227 千円 ・原材料費(土のう袋) 36 千円 ・負担金補助及び交付金(自主防災組織支援事業補助金) 550 千円 ・公課費(庁車重量税) 9 千円					

事業名		防災行政無線事業		部課等名		総務部 防災課			
予算書 事業名		防災行政無線事業		予算に関する 説明書ページ		77			
予算科目				総 合 計 画 の 体 系					
款	2	総務費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
項	1	総務管理費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
目	11	防災費	施策の展開	(1) 災害に強いまちづくりの推進					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
8,515		0		0		1,747		6,768	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 災害などの緊急時に市民に対する情報伝達手段である防災行政無線の整備及び維持管理を行う。									
【事業規模等】 ・旅費(職員旅費) 3 千円 ・需用費(無線用消耗品、電気料、回線使用料等) 723 千円 ・役務費(NTT回線使用料、電話料、回線使用料) 1,146 千円 ・委託料(保守点検) 3,221 千円 (バッテリー交換) 2,947 千円 ・使用料及び賃借料(電波利用料) 44 千円 ・備品購入費(移動系無線機) 408 千円 ・負担金補助及び交付金(無線従事者免許取得講習費) 23 千円									

事業名	国土強靱化地域計画策定事業			部課等名	総務部 防災課	
予算書 事業名	国土強靱化地域計画策定事業			予算に関する 説明書ページ	77	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	総務管理費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実		
目	11	防災費	施策の展開	(1) 災害に強いまちづくりの推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
235		0	0	0	235	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 大規模自然災害等に備えるには、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策の総合的、計画的な実施が重要であるため、国土強靱化計画の策定を実施する。						
【事業規模等】 ・報償費(有識者謝金、研究員報償) 184 千円 ・旅費(職員旅費) 21 千円 ・需用費(事務用消耗品) 30 千円						

事業名		消防通信管理事業		部課等名		消防署			
予算書事業名		消防通信管理事業		予算に関する説明書ページ		205			
予算科目				総合計画の体系					
款	8	消防費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち					
項	1	消防費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実					
目	1	常備消防費	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
19,633		0		0		0		19,633	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 老朽化した通信機器の更新を図り、通信系統の更なる安定化を図る。また「ちば消防共同指令センター」のシステム機器、車両運用端末装置の計画修繕など、長期的な安定稼働を継続するため、運営に関わる連絡、調整及び経費等を確保し、円滑に運用出来るようにする。									
【事業規模等】 ・旅費 4千円 ・需用費 114千円 ・役務費 572千円 ・委託料 1,666千円 ・使用料及び賃借料 912千円 ・負担金補助及び交付金 16,365千円									

事業名	消防本部庁舎改修事業			部課等名	消防本部 消防総務課	
予算書 事業名	消防本部庁舎改修事業			予算に関する 説明書ページ		209
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	8	消防費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	消防費	施策	施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実		
目	3	消防施設費	施策の展開	(2) 消防・救急体制の強化		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,948		0	0	0	2,948	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 女性消防吏員が当直勤務を行うための女性専用施設(仮眠室や浴室など)が未整備であり、女性活躍推進法の観点からも早急に女性専用施設を整備し、労働環境の改善を図る必要があるため、消防本部庁舎を一部改修し、新たに女性専用施設を整備する。						
【事業規模等】 ・消防庁舎女性専用施設整備工事 2,948千円						

事業名	防犯灯事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	防犯灯事業			予算に関する 説明書ページ	73	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2 総務費		施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1 総務管理費		施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実		
目	9 自治振興費		施策の展開	【防犯】(2) 安心して暮らせるまちづくり		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,961		0	0	0	15,961	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等の防犯灯の維持管理及び設置について支援する。						
【事業規模等】 ・需用費(消耗品、市管理防犯灯電気料、市管理防犯灯修繕料) 4,234千円 ・使用料及び賃借料(市管理LED防犯灯リース料1,600灯) 2,344千円 ・工事請負費(市管理防犯灯設置工事) 921千円 ・負担金補助及び交付金(防犯灯設置等補助金) 8,462千円						

事業名	交通安全施設整備事業			部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	交通安全施設整備事業			予算に関する 説明書ページ	187	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち		
項	1	道路橋りょう費	施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実		
目	4	交通安全施設費	施策の展開	【交通安全】(1) 道路・交通安全環境の整備推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,960		0	0	0	12,960	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 市道の危険箇所や通学路へカーブミラーなどの交通安全施設を設置するとともに既存の交通安全施設の補修を行い、市道の安全を図る。						
【事業規模等】 ・工事請負費(交通安全施設及び区画線等新設、補修工事外) 11,960千円 ・原材料費(カーブミラー鏡面、注意喚起看板等) 1,000千円						

事業名	都市計画策定事業			部課等名	都市建設部都市計画課	
予算書 事業名	都市計画策定事業			予算に関する 説明書ページ	191	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち		
項	2	都市計画費	施策	施策1 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進		
目	1	都市計画総務費	施策の展開	(1) 拠点となる市街地の整備と機能誘導 (3) みどりあふれる都市景観の形成		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,048		0	0	0	4,048	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 市の将来都市像実現のため、都市計画用途地域の見直しを行い、市街化区域内へ医療・福祉・商業等の生活サービスを誘導し、生活利便性の向上と地域経済の活性化を図る。						
【事業規模等】 ・委託料 4,048千円						

事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			部課等名	都市建設部 都市計画課	
予算書事業名	七栄新木戸地区土地区画整理事業			予算に関する説明書ページ	195	
予算科目			総合計画の体系			
款	7	土木費	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち		
項	2	都市計画費	施策	施策1 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進		
目	3	土地区画整理費	施策の展開	(1) 拠点となる市街地の整備と機能誘導		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
93,289		30,600	27,500	30,000	5,189	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 東関東自動車道富里インターチェンジに接している七栄新木戸地区において、市の玄関口に相応しい魅力的なまちづくりを目的に、市施行による土地区画整理事業を実施し、都市計画道路を始めとする都市基盤整備を行う。						
【事業規模等】 ・報酬(審議会委員、評価員) 179千円 ・旅費(審議会委員、評価員) 23千円 ・委託料(補償調査、境界杭設置 他) 9,245千円 ・工事請負費(区画道路整備工事 他) 28,446千円 ・負担金補助及び交付金(下水道事業受益者負担金1,540㎡×400円) 616千円 ・補償補填及び賠償金(物件移転等補償金 他) 54,780千円						

事業名		成田財特路線整備事業		部課等名		都市建設部 建設課			
予算書事業名		成田財特路線整備事業		予算に関する説明書ページ		187			
予算科目				総合計画の体系					
款	7	土木費	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
項	1	道路橋りょう費	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備					
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(1) 幹線道路の整備					
予算額(千円)		財 源 内 訳							
		国県支出金		地方債		その他		一般財源	
42,132		27,440		12,300		0		2,392	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)									
【事業概要】 七栄市街地(旧国道409号)と成田空港へのアクセス道路である市道01-008号線や、東関東自動車道酒々井インターチェンジなどを結ぶ市道01-007号線を整備する。									
【事業規模等】 ・委託料(不動産鑑定、用地測量、補償積算) 3,155千円 ・土地購入費 12,469千円 ・補償金(物件補償) 26,500千円 ・消耗品費 8千円									

事業名	街路整備推進事業		部課等名	都市建設部 都市計画課	
予算書事業名	街路整備推進事業		予算に関する説明書ページ	197	
予算科目			総合計画の体系		
款	7	土木費	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	2	都市計画費	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	4	街路事業費	施策の展開	(1) 幹線道路の整備	
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
46,260		21,993	19,700	0	4,567
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 都市計画道路は、都市における円滑な移動の確保、良好な市街地の形成、災害時の防災性の向上など多様な機能を有しており、将来にわたって市民生活の向上や市内経済活動の持続的な発展を支える重要な都市施設として着実な整備が求められているため、整備効果の高い路線である都市計画道路3・4・20号成田七栄線を整備する。					
【事業規模等】 ・旅費 10千円 ・需用費 41千円 ・委託料(分筆測量・不動産鑑定) 1,029千円 ・工事請負費(付帯工事) 2,035千円 ・公有財産購入費(用地取得費) 19,821千円 ・負担金補助及び交付金(千葉県街路事業推進協議会負担金) 10千円 ・補償補填及び賠償金(損失補償費) 23,314千円					

事業名	道路改良事業		部課等名	都市建設部 建設課	
予算書 事業名	道路改良事業		予算に関する 説明書ページ	187	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系		
款	7	土木費	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち	
項	1	道路橋りょう費	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備	
目	3	道路新設改良費	施策の展開	(2) 生活道路の機能拡充	
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,259		13,930	11,100	0	41,229
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 主要幹線道路をはじめ、生活道路及び通学路の拡幅や歩道の整備、また、道路冠水対策を軽減するための整備を行うことにより道路の安全と利便性の向上を図る。					
【事業規模等】 ・委託料(不動産鑑定、用地測量、補償積算外) 6,565千円 ・工事請負費(道路改良工事:市道01－017号線外、通学路点検に伴う安全対策:市道5－0059号線外) 48,887千円 ・土地購入費 8,304千円 ・補償金(物件補償) 2,500千円 ・消耗品費 3千円					

事業名	協働のまちづくり推進事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	協働のまちづくり推進事業			予算に関する 説明書ページ	69	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1	総務管理費	施策	施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり		
目	9	自治振興費	施策の展開	(1) 協働のまちづくりの推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,538		0	0	300	2,238	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 富里市協働のまちづくり推進計画に基づく各種事業を実施し、協働のまちづくりを推進する。						
【事業規模等】 ・富里市協働のまちづくり推進委員会の開催(5回) 523千円 ・協働のまちづくり推進計画検討委員会の開催(6回) 264千円 ・研修旅費 8千円 ・事務用消耗品 103千円 ・市民活動総合補償保険料 940千円 ・市民活動支援補助金 600千円 ・地域づくり協議会事業補助金 100千円						

事業名	市民活動サポートセンター事業			部課等名	市民経済環境部 市民活動推進課	
予算書 事業名	市民活動サポートセンター事業			予算に関する 説明書ページ	69	
予算科目			総 合 計 画 の 体 系			
款	2	総務費	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1	総務管理費	施策	施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり		
目	9	自治振興費	施策の展開	(1) 協働のまちづくりの推進		
予算額(千円)		財 源 内 訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,406		0	0	437	6,969	
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)						
【事業概要】 協働のまちづくりを推進するため、地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の拠点として市民活動サ ポートセンターの機能の充実を図る。						
【事業規模等】 ・コーディネーター雇用関係 5,176千円 ・研修旅費 16千円 ・講座講師謝金 190千円 ・事務用消耗品 200千円 ・サポートセンターニュースレター印刷代 80千円 ・インターネット回線使用料 74千円 ・事務機器保守委託料 278千円 ・コーディネーター育成業務委託料 330千円 ・事務機器賃借料 1,062千円						

事業名	企画事業		部課等名	総務部 企画課	
予算書事業名	企画事業		予算に関する説明書ページ	63	
予算科目			総合計画の体系		
款	2 総務費	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1 総務管理費	施策	施策3 安定的な自治体経営	施策4 広域との連携	施策5 地方創生の推進
目	7 企画費	施策の展開	【計画的な行政の推進】 (1) 行政運営の改善	【健全な財政運営】 (2) 財政運営の効率化	(1) 広域行政の推進 (1) 総合戦略の推進
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,767		0	0	0	17,767
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略等、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。また、令和3年度からの10年間を計画期間とする次期総合計画や第2次富里市総合戦略及び人口ビジョンを策定する。					
【事業規模等】 ・基本構想審議会委員報酬(次期総合計画策定) 422千円 ・委員報償金(まち・ひと・しごと創生有識者懇談会) 40千円 ・教育委員会委員費用弁償(総合教育会議) 4千円 ・基本構想審議会委員費用弁償(次期総合計画策定) 60千円 ・次期総合計画策定支援業務委託料(R元・R2継続費:総額 9,946,780円) 4,180千円 ・負担金(印旛郡市広域市町村圏事務組合運営) 11,349千円 ・負担金(酒々井インター周辺活性化協議会運営 運営負担金 60,000円／2市1町＝20,000円) 20千円 ・その他(職員旅費、消耗品費) 20千円 ・第2次富里市総合戦略及び人口ビジョン策定支援業務委託料 1,672千円					

事業名	ふるさと応援基金事業		部課等名	総務部 企画課	
予算書事業名	ふるさと応援基金事業		予算に関する説明書ページ	67	
予算科目			総合計画の体系		
款	2 総務費	施策の大綱	第6章 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち		
項	1 総務管理費	施策	施策3 安定的な自治体経営		
目	7 企画費	施策の展開	【健全な財政運営】(1) 財源の確保		
予算額(千円)		財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,435		0	0	7,493	2,942
事業概要及び事業規模等(数量等に関する説明)					
【事業概要】 富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れ、寄附者への感謝の気持ちとして富里のすいかななどのふるさと産品を贈呈する。より多くの方々に本市を応援していただけるよう、更なる返礼品の新規開拓や寄附チャネルの追加について、ノウハウのある民間企業と業務提携し寄附金の増収に繋がるよう取り組んでいく。					
【事業規模等】 ・返礼品 1,955千円 ・ふるさと納税業務郵便料 31千円 ・ふるさと応援寄附金関係手数料 33千円 ・ふるさと応援寄附金支援委託料 740千円 ・ふるさと応援寄附金関係システム利用料 182千円 ・ふるさと応援基金積立金 7,494千円					

7

第四次実施計画(概要版)

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
目標1 手をつなぎ、みんなで目指す、明るく元気なまち						
施策1 市民みんなで支えあう地域福祉ネットワークの充実						
・ 施策の展開 (1)ともに支えあう地域福祉ネットワークの構築	社会福祉総務事業		社会福祉の増進を図るための全般的な事務、市民法律相談の実施及び各種社会福祉団体等への補助を実施する。	281,577	健康福祉部	社会福祉課
	福祉センター管理運営事業		高齢者や障がい児の地域社会への参加の促進、地域交流の場として設置している福祉センターの施設の維持管理を行う。	17,345	健康福祉部	社会福祉課
施策2 次代を担う子どもの成長と仕事と子育ての両立を支援する児童福祉の充実						
・ 施策の展開 (1)子どもが健やかに生まれ育つための環境づくりの推進	ファミリーサポートセンター事業		安心して仕事と育児が両立できる環境づくりとして、子育ての手助けを求める人と手助けできる人の会員組織を設置し、相互援助活動に関するコーディネートやアドバイス等を行う。	3,045	健康福祉部	子育て支援課
	子ども・子育て支援事業		児童の健全な心身の発達、子育てに関し多様化するニーズに対応するため、子育て支援施策や保育・教育事業の充実を図る事業を行う。	373	健康福祉部	子育て支援課
	病児・病後児保育事業		保護者が就労している場合等において、子供が病気の際に自宅での保育が困難な場合の保育需要に対応するため、病児・病後児保育事業を行う。	9,921	健康福祉部	子育て支援課
	利用者支援事業		子育て支援の情報提供及び必要に応じた相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行う。	2,799	健康福祉部	子育て支援課
	こども館管理運営事業		地域の子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、放課後児童健全育成事業等を行う。	31,215	健康福祉部	子育て支援課
	児童遊園管理事業		児童の健康増進と情操を豊かにすることを目的とする児童遊園の管理を行う。	236	健康福祉部	子育て支援課
・ 施策の展開 (2)子育て支援の充実	児童福祉総務事業		児童福祉の向上を図るため、児童福祉に係る全般的な事務や、子育てワンストップサービスを行う。	4,540	健康福祉部	子育て支援課
	子育てのための施設等利用給付事業		私立幼稚園、認可外保育、一時保育などの事業者や利用者に対し、保育に関する費用について給付を行う。	167,171	健康福祉部	子育て支援課
	子育て世代包括支援センター運営事業	✓	母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する。	2,857	健康福祉部	健康推進課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (3)保育サービスの充実	保育総務事業		児童福祉の向上を図るため、保育に係る委託料、賃借料及び需用費等の全体的事務を行う。	8,345	健康福祉部	子育て支援課
		私立保育園運営助成事業		市内民間認可保育所に運営費(予備保育士、延長保育、一時保育等)に対する補助金を交付し、円滑な運営を図る。	63,555	健康福祉部	子育て支援課
		放課後児童健全育成運営事業		放課後における児童の健全な育成を図るため、放課後児童健全育成事業の委託及び施設の維持管理を行う。	17,577	健康福祉部	子育て支援課
		子どものための教育・保育給付事業		市内民間認可保育所、市外公立保育所及び市外民間保育所に保育を委託し、その費用を支弁する。また、地域型保育事業所に対しても給付を行う。	631,761	健康福祉部	子育て支援課
		こども園維持管理事業		葉山こども園及び向台こども園の園舎・園庭の維持管理を行う。	4,154	健康福祉部	子育て支援課
		こども園運営事業		葉山こども園及び向台こども園の運営を行う。	305,188	健康福祉部	子育て支援課
	・ 施策の展開 (4)ひとり親家庭への支援の拡充	ひとり親等福祉総務事業		ひとり親家庭の福祉施策として実施している各種の手当等に係る事務を行う。	1,493	健康福祉部	子育て支援課

施策3 健康で生きがいのある生活を支える高齢者福祉の充実

・ 施策の展開 (1)安心して暮らし活動できる環境づくりの推進	認知症施策推進事業		認知症初期集中支援チームを配置し認知症の初期段階での支援を行うとともに、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに配置し相談業務等を行う。	7,693	健康福祉部	高齢者福祉課
・ 施策の展開 (2)生きがいのある人生を過ごすための社会参加機会の確保	高齢者地域コミュニティ形成事業		敬老会等のイベント開催による高齢者地域コミュニティの形成を図る。	5,419	健康福祉部	高齢者福祉課
・ 施策の展開 (3)安心して生活するための健康づくりの推進	医療費適正化特別対策事業		国民健康保険医療費通知の作成・送付、また、診療報酬明細書の審査を行う。	3,801	健康福祉部	国保年金課
	介護予防・生活支援サービス事業		介護予防・生活支援サービスを構築し、介護報酬を介護事業者に支払う。	52,131	健康福祉部	高齢者福祉課
	介護予防ケアマネジメント事業		要介護状態の防止や居宅における自立生活の支援のために、適切な介護予防ケアプランを作成する。	11,373	健康福祉部	高齢者福祉課
	一般介護予防事業		民間のトレーニング施設の開放、地域の介護予防活動の支援、健康・介護・介護予防電話相談、ボランティアポイント制度の運用など介護予防を推進する。また、次期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定の資料とするため、一般介護予防事業等の評価・分析等を実施する。	5,985	健康福祉部	高齢者福祉課
	審査支払事業		ケアマネジャー作成の介護予防ケアプランと介護報酬請求の審査を実施する。	200	健康福祉部	高齢者福祉課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (4)介護体制の 拡充	包括的支援事業		市内の生活圏域(中学校区)に1箇所ずつ委託型地域包括支援センターを設置し、高齢者及びその家族からの介護等に関する様々な相談を受け、介護予防や介護が必要な高齢者に適切な支援(サービス)、見守りの実施等に結びつける。	81,845	健康福祉部	高齢者福祉課
		基幹型地域包括支援センター運営事業		高齢者やその家族からの総合的な相談、高齢者虐待対応などを行う地域包括支援センターの運営において、市内3か所の委託型センターの連携を図る基幹型センターの運営を行う。	524	健康福祉部	高齢者福祉課
		家族介護支援事業		在宅老人施設短期入所事業、SOSネットワーク事業及びおむつ等購入助成事業を行う。	5,077	健康福祉部	高齢者福祉課
		その他事業		高齢者等の地域における日常生活の支援のため、介護サービス利用者のために相談等に応じる介護相談員を介護サービス事業所へ派遣する。成年後見の申立支援、制度の普及推進を行う。また、申立を行う親族がいない高齢者の成年後見市長申立、成年後見人等の報酬の助成を行う。市内で在宅の高齢者、重度身体障害者等に、疾病やケガなどの緊急時に迅速かつ適切な対応を行うため、緊急通報装置を貸与する。	5,233	健康福祉部	高齢者福祉課
		在宅医療介護連携推進事業		医療・介護サービスの充実を図るため、医療と介護の連携を推進し、多職種協働による包括的かつ継続的な支援体制を構築するための「在宅医療介護連携推進会議」を開催する。また、「多職種による顔の見える研修会」を開催する。	74	健康福祉部	高齢者福祉課
施策4 地域での安心した生活を支える障がい者福祉の充実							
	・ 施策の展開 (1)生活支援 サービスの充実	障害者福祉総務事業		障がい者福祉の増進を図る全般的な事務及び重度心身障がい者や難病による療養者への手当の支給を行う。	144,269	健康福祉部	社会福祉課
		障害者総合支援区分認定事業		障害者支援区分認定審査会による判定のもと、サービス給付を実施する。	1,190	健康福祉部	社会福祉課
		障害者総合支援介護・訓練等給付事業		障がい福祉サービスとして、リハビリテーション、補装具の給付、就労支援等を行う。また、障がい者の日常生活活動又は就業能力の向上を目的とし、障がいの軽減や回復を図る手術等の費用の一部に対し給付を行う。	928,248	健康福祉部	社会福祉課
		障害者総合支援地域生活支援事業		障がい者の地域生活の支援となる各種障がいサービスを行う。	51,300	健康福祉部	社会福祉課
	・ 施策の展開 (3)保育・療育・ 教育体制の充 実	ことばの相談室運営事業		ことばや聞こえの発達に支援を要する児童のコミュニケーション能力や集団生活への適応性の向上を図るため、児童及びその保護者を対象に言語聴覚士による相談・支援を行う。	596	健康福祉部	社会福祉課
		児童発達支援運営事業		就学前の心身の発達に障害や遅れ、またその疑いのある幼児に対して、日常生活における基本的動作の指導及び集団生活に対応するための指導並びにその保護者に対する療育知識の普及啓発及び育児支援を行う。	38,526	健康福祉部	社会福祉課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策5 活力ある充実した生活を支える健康づくり・医療体制の充実						
・ 施策の展開 (1)健康づくり活動の推進	筋力アップのための健康づくり教室事業	✓	筋力トレーニングの習慣化をねらいとした実践的な健康運動教室を開催し、自主的にロコモティブシンドローム予防に取り組むとともに、介護予防につなげる働きかけとする。	1,339	健康福祉部	(運営) 健康推進課 (予算) 高齢者福祉課
・ 施策の展開 (2)保健サービスの充実	特定健康診査等事業		40歳以上の国民健康保険被保険者の健康管理意識の向上、生活習慣病の改善を図るため、特定健康診査及び特定保健指導を行う。また、健康手帳等の特定健診印刷や、特定健診未受診者の勧奨を行う。	37,397	健康福祉部	国保年金課
	献血事業		血液の安定的な確保・血液製剤の円滑な供給と支援を行う。新たに、骨髄等を提供したドナー本人とドナー休暇を与えた事業所を対象として、県の補助制度を活用し助成金を支給する。	314	健康福祉部	健康推進課
	予防事業		感染症の発生とまん延を防止するために、各種予防接種を実施する。	122,136	健康福祉部	健康推進課
	健康増進事業		生活習慣病の予防と生活習慣の改善のために、健康診査等の周知を図り、健診及び保健指導の充実をすすめる。また、がんの早期発見と予防のため、各種がん検診の充実と受診率の向上を図る。	50,194	健康福祉部	健康推進課
・ 施策の展開 (3)地域医療体制の充実	成田市急病診療所運営事業		休日・夜間における一次救急医療の診察の充実を図るため、3市2町(成田市、八街市、富里市、酒々井町、栄町)にて共同運営する成田市急病診療所の運営経費を負担する。	3,100	健康福祉部	健康推進課
	印旛市郡小児初期急病診療所運営事業		休日・夜間における子どもの急病対応を行う小児急病診療所について、印旛市郡の7市2町(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)の共同で運営を行う。	1,091	健康福祉部	健康推進課
	成田赤十字病院医療機器整備補助事業	✓	成田赤十字病院周辺の7市2町(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町)において、当該病院の医療機器の整備について補助を実施する。	3,166	健康福祉部	健康推進課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策6 安心して暮らせる社会保障の充実						
・ 施策の展開 (1)国民健康保険制度等の適正な運用	国民年金事業		被保険者の資格の取得・喪失、各種変更に関する届出など年金に関わる事務の一部を行う。	44,255	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者医療事業		千葉県後期高齢者医療広域連合が主体となり制度の運営を行っている中で、医療給付費及び共通経費負担金を連合に納付する。	362,442	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者健康診査受託事業		千葉県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、被保険者の健康維持、疾病の早期発見・早期治療を目的に、健康審査を行う。	14,416	健康福祉部	国保年金課
	国保事務電算処理事業		国民健康保険事務を正確かつ迅速に処理するため、電算システムによる被保険者の管理及びシステムの維持管理を行う。	16,342	健康福祉部	国保年金課
	賦課徴収事業		国民健康保険税の賦課、納税通知書の発送及び保険証・資格証の更新等を行う。	14,163	健康福祉部	国保年金課
	趣旨普及事業		国民健康保険制度の趣旨普及を図り制度の理解を高めるため、パンフレットの配布等による啓発を行う。	153	健康福祉部	国保年金課
	一般被保険者医療給付費納付事業		一般被保険者医療給付費について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	1,092,274	健康福祉部	国保年金課
	退職被保険者等医療給付費納付事業		退職被保険者等医療給付費について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	3,694	健康福祉部	国保年金課
	一般被保険者後期高齢者支援金等納付事業		一般被保険者後期高齢者支援金等について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	403,825	健康福祉部	国保年金課
	退職被保険者等後期高齢者支援金等納付事業		退職被保険者等後期高齢者支援金等について、国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	1	健康福祉部	国保年金課
	介護納付金納付事業		国保事業費納付金として県に納付する。(県は、給付費に必要な費用を全額負担。)	145,450	健康福祉部	国保年金課
	保健事業		40歳以上の国民健康保険加入者について、疾病の早期発見から早期治療を可能とするため、人間ドック及び脳ドック受検に対し助成を行う。	6,826	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者医療一般管理事業		保険証の交付、電算システムの保守管理等を行う。	8,345	健康福祉部	国保年金課
	徴収事業		後期高齢者医療保険制度の被保険者への納付書等の作成・送付、収納管理等を行い、後期高齢者医療保険料の納付については、キャッシュカードによる口座振替の受付を行う。	2,598	健康福祉部	国保年金課
	後期高齢者医療広域連合負担事業		千葉県後期高齢者医療広域連合が主体となり制度の運営を行っている中で、保険料及び基盤安定負担金を連合に納付する。	481,705	健康福祉部	国保年金課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (2)生活困窮者への支援	自立生活支援事業	✓	生活困窮者を対象に、就労支援と自立助長に向けた指導・助言等を行う。	33,564	健康福祉部	社会福祉課
	・ 施策の展開 (3)生活保護制度の適正な運用	生活保護総務事業		生活保護制度の適正な運用と生活保護の決定・廃止・支給等、全般に係る事業を行う。	11,999	健康福祉部	社会福祉課
		生活保護事業		生活保護受給世帯の最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を支援する。	899,205	健康福祉部	社会福祉課
	・ 施策の展開 (4)介護保険制度の充実	介護保険一般管理事業		65歳以上の方や高額サービス費対象の方等への通知、認定結果に係る通知や被保険者証の印刷を行う。	72,037	健康福祉部	高齢者福祉課
		介護保険事務電算処理事業		介護保険事務の迅速かつ正確な処理を行うため、介護保険システムによる各種通知書の作成及びシステムの維持管理を行う。	12,038	健康福祉部	高齢者福祉課
		賦課徴収事業	✓	第1号被保険者への介護保険料の賦課及び徴収を行う。	2,417	健康福祉部	高齢者福祉課

目標2 教えあい、みんなで学ぶ、心の豊かさと愛を育むまち

施策1 地域文化を継承し、市民の仕事や趣味、生活に役立つ生涯学習の振興

・ 施策の展開 【生涯学習の振興】 (1)生涯学習活動の促進	生涯学習事業		生涯学習機会の場の提供として、創年セミナー、生涯学習・家庭教育講演会、英語ふれあいDayなどを開催する。	610	教育委員会	生涯学習課
	ブックスタート事業		幼少期における本との出会いや図書館利用の促進を図るため、乳児健診に合わせ絵本の読み聞かせを実施する。また、令和2年度においては、ゼロ予算で実施する。	0	教育委員会	図書館
・ 施策の展開 【生涯学習の振興】 (2)生涯学習の拠点の充実	公民館管理事業		中央公民館の長寿命化を図り、施設利用者の多様なニーズに応える。	22,640	教育委員会	生涯学習課
	図書館施設管理事業		図書館利用者の利便性の向上を図るため、施設・設備の適正な維持管理及び修繕を実施する。	19,340	教育委員会	図書館
	資料整備事業		図書について幅広く収集し提供するとともに、古くなった資料や貸出しが減った資料の除籍を行い、資料の鮮度を確保する。	10,237	教育委員会	図書館
	学校開放型図書室活用事業		図書館の簡易的なサービスポイントとして、浩養小学校内に設置する市民図書室を運営する。	201	教育委員会	図書館
	図書館電算事業		図書館資料の管理及び利用者の利便性の向上を図ることを目的に、図書館システムを運用する。	13,156	教育委員会	図書館

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 【文化の振興】 (3)文化財の保護・活用	文化財事業	✓	文化財の史料的価値を高め歴史教育資料等として活用を図るため、文化財全般(埋蔵文化財を除く。)の確認、救出作業及び保護を実施する。	17,627	教育委員会	生涯学習課
		旧岩崎家末廣別邸保存活用事業		国登録有形文化財である旧岩崎家末廣別邸について、一般公開に向けた建物の保全及び庭園の整備を実施する。	1,046	教育委員会	生涯学習課
		郷土資料展示事業	✓	平成25年度に(財)藤崎牧士史料館の閉館に伴って寄贈された県有形文化財など、より多くの市民などが本市の歴史に触れる機会を提供するため、図書館2階を利用して郷土資料の展示を行うと共に重要な郷土資料の修復を実施する。	5,970	教育委員会	生涯学習課
施策2 市民の健康と活力を支える生涯スポーツの振興							
	・ 施策の展開 (1)誰もが気軽にスポーツを楽しむ環境づくり	保健体育総務事業		スポーツの普及を図るため、スポーツ推進委員会議の開催から推進委員の各種研修会等への参加費を負担する。	37,001	教育委員会	生涯学習課
		体育運営事業		各種スポーツ教室等の開催、全国大会出場者への奨励金の交付、学校体育施設の開放事業を実施する。また、市体育協会・市スポーツ少年団の活動に対し、財政的支援を実施する。	4,759	教育委員会	生涯学習課
		スイカロードレース大会事業		市民と全国のスポーツ愛好家との交流・親睦、本市の特産品である富里スイカのPRなどを目的とし、スイカロードレース大会を開催する。	1,000	教育委員会	生涯学習課
		東京2020オリンピック・パラリンピック事業		市内小学校6年生を対象に観戦チケットが無償提供されるので、現地までの輸送経費を計上。自己負担1,400円／人を徴収する。オリンピック聖火リレーの運営にも携わる予定。	676	教育委員会	生涯学習課
	・ 施策の展開 (2)スポーツ施設の充実	社会体育館管理運営事業		社会体育館の維持管理を実施。また、施設の貸出・維持管理について民間経営手法の導入の検討を行う。	15,446	教育委員会	生涯学習課
運動場管理事業			市営運動場及び高野運動広場の維持管理を実施。また、施設の貸出・維持管理について民間経営手法の導入を検討する。	3,104	教育委員会	生涯学習課	

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策3 次代を担う子どもを育む学校教育・幼児教育の推進						
・ 施策の展開 (1)教育内容の 充実	教育指導事業	✓	学校教育において、きめ細かな指導の充実を図るため、学校図書館司書、教育相談員及び適応専門指導員等の有資格者を配置し、専門的視点から学校教育への支援を行う。	68,933	教育委員会	学校教育課
	英語教育推進事業	✓	英語教育の充実を図るため、市内各小・中学校の英語の授業や外国語活動において活用する外国語指導補助員や外国人英語講師(ALT)を配置する。	20,453	教育委員会	学校教育課
	個別指導補助員配置事業		小・中学校において、教育上特別の支援を必要とする児童・生徒に対しきめ細かな指導を行うため、個別指導補助員を配置する。	18,700	教育委員会	学校教育課
	小学校教育振興事業	✓	小学校教育の振興に要する教材用及び指導用消耗品等を整備する。	47,886	教育委員会	学校教育課
	小学校児童援助奨励事業		小学校就学援助奨励等に係る遠距離通学費補助金、特別支援教育就学奨励費、要・準要保護児童援助費の継続的な支給。	18,394	教育委員会	学校教育課
	中学校教育振興事業		中学校教育の振興に要する教材用及び指導用消耗品等を整備する。	9,954	教育委員会	学校教育課
	幼稚園振興事業		幼稚園振興に要する教材用及び指導用消耗品等を整備する。	16,665	健康福祉部	子育て支援課
	給食事業		学校給食法に基づく学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準に沿って、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供する。	361,464	教育委員会	学校教育課
	給食施設維持管理事業		学校給食法に基づく学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準に沿って、児童・生徒へ安全・安心な学校給食を提供する。	5,101	教育委員会	学校教育課
・ 施策の展開 (2)子どもを見守る体制づくり	放課後子ども教室推進事業		子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、地域の方々との協働により、開設校、学童クラブとの連携を図りながら、学習やスポーツ、文化活動、地域との交流活動を実施する。	868	教育委員会	生涯学習課
・ 施策の展開 (3)学校施設等の整備・機能更新	既存不適格事項対応事業(小学校)	✓	小学校の防火シャッター等既存不適格事項の改善を図る。	6,703	教育委員会	教育総務課
	空調機更新事業	✓	富里南小学校に空調機をリースにより導入する。	5,925	教育委員会	教育総務課
	幼稚園施設維持管理事業		幼稚園の安全性や快適性の向上を図るための維持管理を行う。	1,734	健康福祉部	子育て支援課
・ 施策の展開 (4)信頼される学校づくり	教育センター事業		教職員の資質向上を目的に教職員研修の実施及び教育研究の推進のための調査等を実施する。	960	教育委員会	学校教育課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策4 青少年の健全な育成						
	・ 施策の展開 (3)青少年の体験活動の推進	社会教育総務事業	地域の教育力の再生と家庭教育力の向上を推進するため、社会教育指導員の設置や青少年相談員、子ども会、PTA活動への補助金の交付などを実施する。	141,661	教育委員会	生涯学習課
施策5 多文化共生と国際交流の推進						
	・ 施策の展開 (1)国際交流の推進	国際交流事業	市民の国際意識の高揚を図ることを目的とし、各種団体と連携した国際交流事業を実施する。	1,520	総務部	企画課
	・ 施策の展開 (2)外国人が暮らしやすい環境づくり	外国人支援事業	在住外国人の日常生活に関する相談などを行う外国人支援窓口を設置し支援を行う。	261	総務部	企画課
施策6 平和・人権への取組の推進						
	・ 施策の展開 (1)平和・人権意識の向上	平和施策事業	戦争の悲惨さや平和の尊さを次世代に伝え、平和に対する意識の向上を図るため、平和リーダーの被爆地長崎への派遣、平和映画会、原爆写真展及び平和作文コンクールを実施する。	1,297	総務部	秘書広報課
		戦没者追悼式実施事業	戦没者を追悼し、恒久平和についての意識啓発を図る。	197	健康福祉部	社会福祉課
	・ 施策の展開 (2)男女共同参画社会の推進	男女共同参画推進事業	男女共同参画計画の推進を図るため、懇談会を開催するとともに、各種事業を実施する。	89	総務部	企画課
目標3 みんなが活躍し、農・商・工がともに輝く活力あるまち						
施策1 魅力ある農林業の推進						
	・ 施策の展開 (1)農業生産基盤の整備	北総中央用水事業	農業生産性を向上させるため、安定的な用水補給と地下水からの水源転換を行う事業を実施している。受益農家の負担軽減のため北総中央用水土地改良区に対して運営費補助及び維持管理費を負担する。	12,663	市民経済環境部	農政課
		農業用水路整備事業	農作物の雨水冠水被害防止のための排水路整備及び維持管理を行う。	501	市民経済環境部	農政課
		県営畑地帯総合整備事業	国営北総中央地区の受益として用水の安定供給を図り、末端かんがい施設の整備を行い、畑地の排水整備を行い、生産性の向上と安定を図る。	25,903	市民経済環境部	農政課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (2)農業経営の安定化	産業まつり開催事業		農畜産物の即売や商工展等を通じ、農商工業への関心を高め産業振興を図るため、「すいかまつり」及び「産業まつり」を開催する。	2,294	市民経済環境部	農政課
		すいかの里生産支援事業	✓	市内すいか栽培生産者に対し生産支援奨励金を交付することにより、市の特産品であるすいかの生産量の維持拡大を図る。	13,463	市民経済環境部	農政課
		経営体育成支援事業		産地の生産向上に必要な園芸生産施設の整備や省力機械の導入を促進し、野菜等の生産地としての維持発展を図るための支援を行う。	13,420	市民経済環境部	農政課
		有害鳥獣被害防止総合対策事業	✓	イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害を防止するため、個体数調整、被害防除、生息環境把握等の被害防止総合対策を実施。また、富里市鳥獣被害対策実施隊を組織し、地域で運営し完結できる体制を整える。	4,073	市民経済環境部	農政課
		経営所得安定対策推進事業		水田で転作作物等の生産を実施した農業者に補助金を交付し、需要に応じた米の生産が行えるよう支援する。	2,097	市民経済環境部	農政課
	・ 施策の展開 (4)農地の有効活用	農地調整事業		農地移動適正化あっせん事業等を活用し円滑で有効な農地の権利移転を推進するとともに、農地利用状況調査を実施し農地情報を提供する。	244		農業委員会事務局
		多面的機能支払交付金事業		地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の保全管理を行うことで、農村が有する多面的機能の適切かつ十分な発揮につながることから、地域資源の適切な保全管理に対する取組を支援する。	9,458	市民経済環境部	農政課
	・ 施策の展開 (6)林業の振興	森林整備活用事業		令和元年度から導入の森林環境譲与税を利用し、森林整備及び活用を実施していく。	530	市民経済環境部	農政課
	施策2 活力を呼び込み、活気ある商工業の振興						
	・ 施策の展開 (1)企業誘致の推進	企業誘致事業		市内の工業団地への進出企業に対し企業立地奨励金や雇用促進奨励金を交付する。	12,756	市民経済環境部	商工観光課
	・ 施策の展開 (2)経営の安定化	制度資金事業	✓	市内商工業者の資金繰りの円滑化を図るため、融資を受けた中小企業者への利子補給を行う。	50,918	市民経済環境部	商工観光課
	・ 施策の展開 (3)商工業の活性化	商工振興事業		商工会等の関係機関と連携を図りながら商工業の振興策に関する情報発信を行うとともに、商工会等が行う事業への事業費補助を実施する。	5,588	市民経済環境部	商工観光課
		産業振興推進事業	✓	産業の振興を図るため、商工会と連携し創業支援セミナーの開催や国・県等の支援策の情報提供を行うなど、産業振興ビジョンを推進するための各種取組を実施する。	410	市民経済環境部	商工観光課
施策3 地域力でもてなす観光の振興							
	・ 施策の展開 (1)観光プロモーション活動の推進	観光推進事業	✓	観光情報の提供、すいかの苗1株ごとにオーナーを募るスイカオーナー制度の実施、物産展への出展、ロケの誘致等を実施するとともに、観光の振興と発展を図るため、観光協会に対し補助金を交付する。	5,370	市民経済環境部	商工観光課
	・ 施策の展開 (2)新たな観光資源の創出	岩崎家ゆかりの地広域連携事業	✓	岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会に参加し、広域連携事業を実施する。また、末廣農場跡地等賑わい拠点整備について民間主体の事業の実施に向けた検討を行う。	1,428	市民経済環境部	商工観光課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策4 市民を守る消費者行政の充実						
	・ 施策の展開 (1)情報提供や 相談機能の充 実	消費生活支援事 業		消費者トラブルの解決に向けた相談を実施するとともに、被害を未然に防止するための周知啓発を行う。	3,884	市民経済 環境部 商工観光課
施策5 誰もが働け、働き続けられる就業環境づくり						
	・ 施策の展開 (1)雇用機会の 確保と就業支援	シルバー人材セン ター支援事業		定年退職者等の高齢者の就業機会の確保としてシルバー人材センターに事業費補助を実施する。	8,239	市民経済 環境部 商工観光課
目標4 人と自然が調和し、安全安心なまち						
施策1 自然と共生し、環境負荷の少ないまちづくり						
・ 施策の展開 (1)環境保全の 推進	地球温暖化対策 事業	✓	温室効果ガスの排出抑制を図るための節電の啓発、再生可能エネルギーの導入促進及びエネルギー利用の効率化・最適化を図るため、住宅用省エネルギー設備設置の補助を実施する。また、電気使用量の見える化、施設ごとのエネルギーの使用状況・運転状況を把握するとともに、デマンド情報、天候、気温、湿度及びインターネットからの各種情報等を活用し、エネルギー効率を最適化する、エネルギー管理システム(BEMS)の運用を進める。	3,009	市民経済 環境部	環境課
	環境基本計画策 定事業	✓	現行の市環境基本計画が令和3年度で終了することから、市の令和4年度以降における環境保全に関する諸施策の基本となる新たな計画を策定する。(R2～R3年度の継続費の予定)	3,754	市民経済 環境部	環境課
	地下水保全事業		テトラクロロエチレン(中沢地区)による地下水汚染対策、硝酸性窒素等(十倉地区)による地下水汚染対策を実施する。	1,765	市民経済 環境部	環境課
・ 施策の展開 (2)廃棄物の循環・処理	清掃総務事業		ごみ分別収集に関する指導・啓発、不要物収集所設置補助及び日吉台ごみ真空輸送施設維持管理補助、管理棟の維持管理を行う。	64,464	市民経済 環境部	環境課
	ごみ減量事業		ごみの減量化及び再資源化の促進を図るため、リサイクルフェアなど各種ごみ減量啓発活動を行う。	5,876	市民経済 環境部	環境課
・ 施策の展開 (3)し尿・生活排水の処理	合併処理浄化槽 修繕工事補助事業		各集中合併浄化槽は、浄化槽使用開始から40年以上が経過し、浄化槽機能を維持管理するための修繕費用について修繕工事補助金を支給する。	5,225	市民経済 環境部	環境課
・ 施策の展開 (4)航空機騒音 対策の推進	空港関連事業		航空機騒音区域内の世帯や対象施設に係る防音工事等についての助成、共同利用施設の維持管理及び、空港周辺市町や関連団体と連携し、空港施策の推進を図る。	4,180	総務部	企画課
・ 施策の展開 (5)八富成田斎 場の適正な運営	八富成田斎場維 持管理事業		3市(成田市、八街市、富里市)で運営している斎場施設の維持管理費について負担する。	81,516	市民経済 環境部	環境課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策2 市民を守る防災・消防救急体制の充実						
・ 施策の展開 (1)災害に強いまちづくりの推進	防災事業	✓	自然災害等の大規模災害や武力攻撃事態等に備え、業務継続計画、地域防災計画等の策定推進を行うとともに、防災・防犯メールの運用、自主防災組織の育成・支援を行う。また、防災備蓄食糧等の買換えを行う。	3,127	総務部	防災課
	防災行政無線事業	✓	災害等における情報伝達を的確に実施するため、防災行政無線の維持管理として保守点検や計画的にバッテリー交換を実施する。また、非常時に備えた移動系無線の整備を実施していく。	8,515	総務部	防災課
	国土強靱化地域計画策定事業	✓	国土強靱化地域計画とは、大規模自然災害に備えるため、事前防災・減災と迅速な復旧復興に資する施策を、街づくり政策や産業政策も含めた総合的な取り組みとして計画的に実施し、強靱な地域づくりを推進する。これまでの過去の災害の教訓に学び人命第一で経済社会への被害が致命的にならず迅速に回復する強さとしなやかさを備えた国土利用、経済システムの構築をする。	235	総務部	防災課
	住宅等耐震改修促進事業		木造住宅の耐震相談を実施するとともに、耐震診断、耐震改修、危険ブロック塀の撤去及び台風15号からの一連の災害による住家被害の修繕に要する経費に対する補助金を交付する。	33,988	都市建設部	都市計画課
	消防水利整備事業		火災発生時の迅速な消火体制の確立、被害の軽減を図るため、新たに防火水槽を設置する。設計をゼロ予算で実施する。	0	消防本部	消防総務課
・ 施策の展開 (2)消防・救急体制の強化	消防業務事業		災害への迅速、的確な対応に備えた訓練の実施、また、消防活動に必要な資機材等の更新整備を実施するとともに、住民を対象とした普通救命講習会を開催する。	7,756	消防本部	消防署
	消防北分署庁舎管理事業		消防北分署庁舎設備等の維持管理を実施する。	3,736	消防本部	消防署
	消防通信管理事業	✓	消防本部・消防署の通信施設の維持管理、指令業務の広域応援体制として確立した、ちば消防共同指令センターの運用及び消防救急無線設備の維持管理を行う。	19,633	消防本部	消防署
	消防団総務事業		消防団員活動が安全で円滑に行えるよう活動環境の向上を図るため、団員報酬の支給、公務災害補償等の対応、必要となる被服や装備品等の貸与等を実施する。	26,366	消防本部	消防総務課
	消防本部庁舎改修事業	✓	消防本部・消防署庁舎を計画的に改修し、施設の長寿命化を図り、消防防災拠点としての機能を維持させる。	2,948	消防本部	消防総務課
・ 施策の展開 (3)市民による地域防災の強化	消防団活動事業		消防団員の規律の保持と技術の錬成のための各種訓練の実施、操法大会出場分団への支援等を実施する。	4,681	消防本部	消防総務課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実						
・ 施策の展開 【防犯】 (1)防犯対策の強化	防犯対策事業		犯罪のないまちづくり推進条例に基づき、防犯関係団体等との協働や警察組織との連携、また、市民の安全意識の高揚を図り、安心して暮らせるまちづくりの推進を図る各種取組を実施する。	3,032	市民経済環境部	市民活動推進課
・ 施策の展開 【防犯】 (2)安心して暮らせるまちづくり	防犯灯事業	✓	夜間の犯罪を未然に防止するため、市所有の防犯灯の維持管理及び主要道路等の未設置箇所への整備を図るとともに、区・自治会等所有の防犯灯のLED化を促進する。	15,961	市民経済環境部	市民活動推進課
	空家等対策事業		全国版空き家バンクと市内活用調査を併用し、空き家活用制度の運用を図る。令和2年度においても、ゼロ予算で実施する。	0	都市建設部	都市計画課
・ 施策の展開 【交通安全】 (1)道路・交通安全環境の整備推進	交通安全施設整備事業	✓	交通安全施設の整備・補修を実施する。	12,960	都市建設部	建設課
・ 施策の展開 【交通安全】 (2)交通安全の啓発	交通安全対策事業		交通安全計画に基づき、警察、交通安全関係団体等と連携し、市民の交通に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動や安全対策を実施する。	1,709	市民経済環境部	市民活動推進課
目標5 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
施策1 市の持続的な発展を支える市街地の整備と計画的土地利用の推進						
・ 施策の展開 (1)拠点となる市街地の整備と機能誘導	都市計画策定事業	✓	市街化区域へ医療・福祉・商業等の生活サービスを誘導し、生活利便性の向上と地域経済の活性化を図るため、都市計画用途地域の見直しを行う。また、緑の基本計画の見直し及び景観計画の新規策定の準備を進める。	4,048	都市建設部	都市計画課
	七栄新木戸地区土地区画整理事業	✓	東関東自動車道富里インターチェンジ周辺において、都市計画道路等の都市基盤施設を整備し、市の玄関口に相応しい良好な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を実施する。	93,289	都市建設部	都市計画課
・ 施策の展開 (3)みどりあふれる都市景観の形成	都市計画策定事業		市街化区域へ医療・福祉・商業等の生活サービスを誘導し、生活利便性の向上と地域経済の活性化を図るため、都市計画用途地域の見直しを行う。また、緑の基本計画の見直し及び景観計画の新規策定の準備を進める。	(再掲)	都市建設部	都市計画課
施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備						
・ 施策の展開 (1)幹線道路の整備	成田財特路線整備事業	✓	成田国際空港周辺地域整備計画に基づき、市道01-007号線整備事業を実施する。	42,132	都市建設部	建設課
	街路整備推進事業	✓	都市計画道路3・4・20号成田七栄線の整備を実施する。	46,260	都市建設部	都市計画課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
	・ 施策の展開 (2)生活道路の 機能拡充	道路登記事業		市道内の未登記用地の調査、用地交渉、用地測量を実施し、現況に合わせた所有権移転を行う。	3,890	都市建設部	建設課
		道路維持管理事業		市道及び認定外道路、水路などの維持管理を実施するとともに、開発行為に関する協議、市道等に関する接続、道路施工の占用・使用・掘削等の許可業務を行う。	29,549	都市建設部	建設課
		道路維持補修事業		道路等の施設の維持補修を実施するとともに、長寿命化計画に基づく施設の点検等も実施する。	63,830	都市建設部	建設課
		道路改良事業	✓	生活道路の拡幅や歩道の整備、通学路の安全対策とともに、雨水排水対策を講じる。	66,259	都市建設部	建設課
		排水対策事業		道路及び地域の雨水排水の整備。特に、既設の調整池・排水路施設の機能維持のための修繕や清掃を行う。	98,502	都市建設部	建設課
	・ 施策の展開 (3)公共交通体系の拡充	公共交通機関推進事業		公共交通の充実を目的に、さとバス・デマンド交通の運行、関係機関との協議及び地域公共交通会議を運営する。	32,186	総務部	企画課
施策3 市民の暮らしを支えるライフラインの充実							
	・ 施策の展開 【上水道】 (1)水の安定供給	印旛広域水道事業		印旛郡市広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する負担、補助、出資等を行う。	6,933	総務部	企画課
		新水道ビジョン・経営戦略策定事業		平成23年度から令和2年度までを計画期間とする水道ビジョンを見直し、新たなビジョンを策定する。また、このビジョンの策定に合わせ、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定する。	4,140	都市建設部	上下水道課
		水道事業所施設整備事業		水道事業所内の施設の更新を行う。	108,594	都市建設部	上下水道課
		石綿管更新事業		石綿セメント配水管について、耐震性の高いダクトイル鋳鉄管に更新する。	41,030	都市建設部	上下水道課
	・ 施策の展開 【上水道】 (2)水の効率的利用の促進	新水道ビジョン・経営戦略策定事業		平成23年度から令和2年度までを計画期間とする水道ビジョンを見直し、新たなビジョンを策定する。また、このビジョンの策定に合わせ、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定する。	(再掲)	都市建設部	上下水道課
		石綿管更新事業		石綿セメント配水管について、耐震性の高いダクトイル鋳鉄管に更新する。	(再掲)	都市建設部	上下水道課
	・ 施策の展開 【公共下水道】 (1)汚水対策の強化	下水道整備事業		市街化区域における未整備地区及び下水道全体計画区域内の集中浄化槽を有する団地等を中心に、公共下水道整備を実施する。	143,450	都市建設部	上下水道課
	・ 施策の展開 【排水対策】 (1)排水対策の推進	排水対策事業		道路及び地域の雨水排水の整備。特に、既設の調整池・排水路施設の機能維持のための修繕や清掃を行う。	(再掲)	都市建設部	建設課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策4 都市の潤いを保つ公園・緑地の整備						
・ 施策の展開 (1)公園の整備	公園緑地管理事業		安全・安心な公園・緑地を維持していくため、公園施設等の維持管理及び地域住民との公園管理協定に関わる事務を行う。	61,401	都市建設部	都市計画課
	公園緑地管理事業		安全・安心な公園・緑地を維持していくため、公園施設等の維持管理及び地域住民との公園管理協定に関わる事務を行う。	(再掲)	都市建設部	都市計画課
目標6 市民と行政の気持ちの共有による自立したまち						
施策1 市民と行政の協働の仕組みづくり						
・ 施策の展開 (1)協働のまちづくりの推進	協働のまちづくり推進事業	✓	市民、地縁による団体、市民活動団体及び事業者と連携し、自立した地域社会の実現を図るため、協働のまちづくりを推進する各種取組を実施する。	2,538	市民経済環境部	市民活動推進課
	市民活動サポートセンター事業	✓	市民協働の活動拠点としての機能として、相談支援、ネットワークの形成など、市民活動団体等へのサポートを実施する。	7,406	市民経済環境部	市民活動推進課
・ 施策の展開 (2)市政・行政情報の公開	広報事業		市民への行政情報の提供として、広報とみさと・とみさとマップ・暮らしの便利帳の発行、記者会見、とみさとふれあい講座を開催する。	10,314	総務部	秘書広報課
	地域情報化事業		市公式ホームページについて、市民との情報共有の推進を目的とし運用する。	1,777	総務部	企画課
・ 施策の展開 (3)市民参画の機会確保	広聴事業		広く市民からの意見を聴き、市政運営に反映するため、まちかど市長室、市長への手紙、行政相談を実施する。	47	総務部	秘書広報課
施策2 安定した地域社会の仕組みづくり						
・ 施策の展開 (1)地域活動の促進	コミュニティ事業		地域住民の自治意識の高揚から地域の活性化を図るため、市政協力員を通じ、回覧等による行政情報の伝達、区長会と連携した区・自治会への加入を促進する取組を実施する。	8,255	市民経済環境部	市民活動推進課
・ 施策の展開 (2)コミュニティ施設の機能強化	コミュニティセンター事業		市民の自主的な活動から、健康で文化的な地域コミュニティを形成するための場として、富里北部コミュニティセンター及び中部ふれあいセンターについて、指定管理者制度を活用した運営を実施する。	24,750	市民経済環境部	市民活動推進課
	コミュニティ施設整備事業		地域の活動拠点である集会所の建設又は修繕に係る費用の一部に対し補助を行う。	1,774	市民経済環境部	市民活動推進課

	事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
施策3 安定的な自治体経営						
・ 施策の展開 【計画的な行政の推進】 (1)行政運営の改善	文書管理事業		総合法令管理システムにより条例規則等の制定改廃事務の効率化を図るとともに、行政実例、判例、法令解釈等を参照し、適正な行財政運営や法令遵守に努める。	2,452	総務部	総務課
	企画事業	✓	総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	17,767	総務部	企画課
	行政改革推進事業		限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開することとし、行政改革大綱の改定を行い、行政改革としての各種取組を行う。	49	総務部	企画課
	統計調査総務事業		各種統計調査や登録調査員の管理をするとともに、統計調査支援システムを運用し帳票や地図の作成及び、国勢調査に向けたデータ作成を行う。	18,463	総務部	企画課
・ 施策の展開 【計画的な行政の推進】 (3)事務処理の改善	情報システム管理事業		庁内ネットワーク上で稼働している基幹システム、内部情報システムなどの適切かつ安定的な運用を通じ、住民サービスの向上や業務の効率化を図る。	73,264	総務部	企画課
	戸籍住民基本台帳事業		戸籍法に基づく婚姻・出生・死亡等の届出の受理、住民基本台帳法に基づく転入・転出等の異動処理、市印鑑条例に基づく印鑑の登録及び各種証明書の交付、並びに番号法に基づくマイナンバーの管理及びマイナンバーカードの交付を行う。	147,621	市民経済環境部	市民課
	日吉台出張所事業		出張所における戸籍・住民票・税等の各種証明、各課の申請受付及び市税等の収納に係る事務を行う。	1,262	市民経済環境部	市民課
・ 施策の展開 【健全な財政運営】 (1)財源の確保	ふるさと応援基金事業	✓	富里市のまちづくりを応援する個人及び団体から寄附を受け入れる。また、寄附者への感謝の気持ちとして富里のすいかななどの地元特産品等を贈呈する。	10,435	総務部	企画課
	市税徴収事業		市税の納付環境を整えることで、納税機会の拡大を図り、自主納付、納期内納付を推進する。また、納付の見込みのない者に対しては、滞納処分を行い、債権取立等を行うことで市税負担の公平性を確保する。なお、滞納処分については、個別・具体的な実情を十分に把握した上で適正な執行に努める。	42,302	総務部	納税課
	固定資産評価事業		固定資産評価基準に基づき、土地・家屋等の適正な評価を行い、固定資産税の賦課業務を行う。	20,359	総務部	課税課
	固定資産評価替え事業		固定資産評価基準に基づき、3年に一度の周期で土地・家屋の評価見直しを実施する。	11,381	総務部	課税課
	行政改革推進事業		限られた財源を効率的に活用し、本市の実情にあった政策を展開することとし、行政改革大綱の改定を行い、行政改革としての各種取組を行う。	(再掲)	総務部	企画課

		事業(予算)名	主要事業	事業概要	令和2年度 当初予算額 事業費 (単位:千円)	部等名	課等名
・ 施策の展開 【健全な財政運営】 (2)財政運営の 効率化	財政管理事業			財政管理の効率的な運営を図る。 平成27年の総務大臣通知により、整備が要請された「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を行う。	4,585	総務部	財政課
	庁用自動車管理事業			共用の公用車の管理及び整備の効率的運営を行う。	8,393	総務部	財政課
	企画事業	✓		総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	(再掲)	総務部	企画課
施策4 広域との連携							
・ 施策の展開 (1)広域行政の 推進	企画事業	✓		総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	(再掲)	総務部	企画課
	空港関連事業			航空機騒音区域内の世帯や対象施設に係る防音工事等についての助成、共同利用施設の維持管理及び、空港周辺市町や関連団体と連携し、空港施策の推進を図る。	(再掲)	総務部	企画課
	印旛広域水道事業			印旛郡市広域市町村圏事務組合での水道用水供給事業に対する負担、補助、出資等を行う。	(再掲)	総務部	企画課
施策5 地方創生の推進							
・ 施策の展開 (1)総合戦略の 推進	企画事業	✓		総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略をはじめとし、各種計画の策定・改訂及び進行管理を行うとともに、広域行政に係る事務を行う印旛郡市広域市町村圏事務組合の運営経費の負担を行う。	(再掲)	総務部	企画課